



記者発表資料

高リスクが常態化する時代に、踏みとどまる自由貿易体制

日本貿易振興機構（ジェトロ）

2026年7月28日



2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」サマリー

I 高リスク常態化の下で拡大と構造転換が進む世界貿易

- 世界貿易は2025年に続き、**2026年に入っても好調なデジタル関連財など製造業の実需に支えられ**、伸びが持続。2025年の**AI関連財貿易額**は前年比22.8%増で**過去最高**（ジェトロ推計）。
- 不安定な中東情勢に代表されるように、高リスクが常態化し、貿易構造にも作用している。近年、**米中間の貿易関係は著しく弱まり、両国では貿易相手国・地域の多角化が進行**する。一方、**AI関連財貿易では、アジア域内でバリューチェーンが深化**するなど、生産拠点の分散や、新興・途上国の台頭といった質的な変化が加速するかたちで、世界貿易の構造転換が進んでいる。
- 日本の貿易も2025年に続き、2026年も輸出入ともに上向きも、不安定な中東情勢による先行き不透明感続く。その中で、**日本の輸出商品は、製造業を川上から支える素材や精密な製造装置などで世界市場をリード**。半導体等電子部品類も好調。

II 地政学・デジタル時代に変化する世界の直接投資

- 高リスク常態化は、世界の直接投資への慎重姿勢にもつながっている。**企業の投資判断は、効率性優先から強靱性確保へと重心を移し、戦略産業の案件を巡る競争が強まる見込み**。米中間では貿易と同様に投資も減退傾向。継続する地政学的な緊張やコスト増、通商政策の不確実性が重しとなり、**2026年の直接投資の見通しは下振れリスクを伴い、不確実性が高い**。
- 世界のグリーンフィールド投資は2025年、件数では前年比6.7%減ながら金額は7.5%増で、過去最高額を記録。セクター別では通信（データセンター等）が全体の24.4%を占めた。2026年1～5月も、件数では前年同期比25.5%減。
- **日本の対外直接投資は増加傾向を維持**。インド向け投資は、自動車分野などが牽引して2025年、比較可能な2014年以降で過去最高を記録。一方、中国向け投資は4年連続で縮小し、過去最低水準が続く。両国向けの傾向は2026年も継続。

III 経済の武器化に対峙する、自由貿易の維持に向けた連携

- **貿易と投資を阻害する政策介入は過去最高水準**に達し、貿易政策の不確実性も常態化。通商秩序の擁護に向け、日本を含む同志国やグローバルサウス諸国による貿易自由化推進の動きも見られる。他方で、グローバル・バリューチェーンを考慮した場合、各国・地域とも、米中から生み出される、または米中で消費される付加価値と密接につながっている。**米中を含んだ貿易や国際枠組みが引き続き決定的に重要**であり、両国を含む各種ビジネスリスクを織り込んだ対応が求められる。
- **国際通商秩序が揺らぐ中でも、国際貿易の大半は通常運転で実施**され、自由貿易体制が踏みとどまっている土台には通商ルールがあり、WTOはルール形成における役割は極めて限定的ながら、基礎的な貿易インフラとしては機能している。
- 世界の発効済みFTAは424件となった（ジェトロ集計）。**CPTPPや、EUなどの大型FTAネットワークがさらに拡大し、複数の枠組みが重なり合う構造へ向かう**。近年はデジタル分野などセクター別に特化したルールも発展。

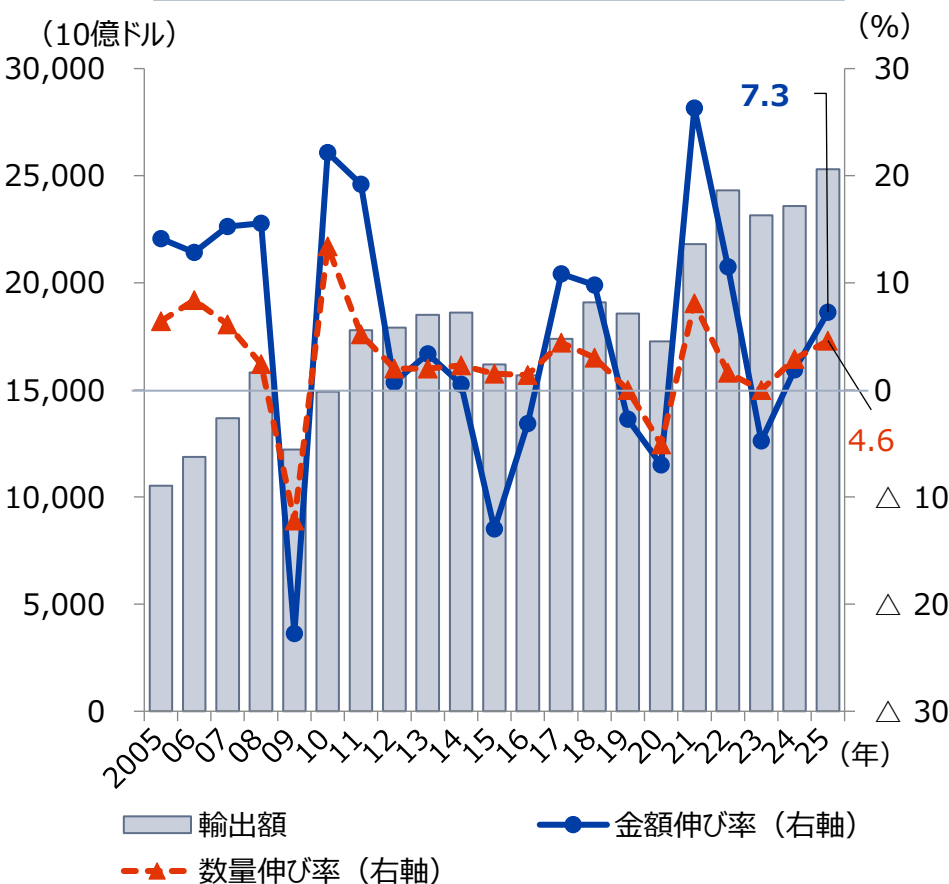
ポイント

1. 高リスク常態化の下で拡大と構造転換が進む世界貿易
2. 地政学・デジタル時代に変化する世界の直接投資
3. 経済の武器化に対峙する、自由貿易の維持に向けた連携

1 | 世界貿易、リスク直面下で金額・数量ともに前年上回る伸び

- 2025年の世界貿易（財貿易、名目輸出額ベース、ジェトロ推計値）は、**前年比7.3%増の25兆2,988億ドル**と5年連続で20兆ドル超。金額と数量ともに、前年を上回る伸びで拡大を続け、過去最大に到達した。
- **デジタル関連財の好調**に加え、米国の追加関税導入前の**駆け込み輸出（フロントローディング）**や**サプライチェーン再編**などが、世界貿易の拡大を下支えした。

世界の財貿易の推移（輸出ベース）



（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、WTOから作成

世界貿易関連指標

（単位：伸び率および変化率は%）

	2023年	2024年	2025年
世界の貿易（輸出）（億ドル）	231,560	235,871	252,988
金額（名目）伸び率	△ 4.8	1.9	7.3
数量（実質）伸び率	0.0	2.9	4.6
価格（単価）伸び率	△ 4.8	△ 1.0	2.4
鉱工業生産指数伸び率（OECD）	△ 0.7	△ 1.0	1.0
燃料価格指数伸び率	△ 36.7	△ 5.3	△ 9.1
原油価格伸び率	△ 16.4	△ 1.8	△ 14.4
天然ガス価格指数伸び率	△ 62.8	△ 13.6	15.2
金属価格指数伸び率	△ 2.8	△ 1.9	2.1
鉄鉱石価格伸び率	△ 0.3	△ 7.7	△ 6.6
食料・飲料価格指数伸び率	△ 6.1	1.6	△ 2.1
ドルの名目実効為替レート変化率	0.9	1.6	△ 1.7

（注）①名目金額、伸び率はジェトロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。②数量伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は「名目金額／実質貿易指数」の伸び率。④資源価格伸び率は年平均の伸び率。原油価格は、ドバイ、北海ブレント、WTIの平均。天然ガス価格は欧州、日本、米国の価格指数。鉄鉱石価格はCFR中国天津港価格。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、OECDデータ（2026年4月版）、IMF “IFS”、IMF “PCPS”、WTOから作成

2 | アジアはじめ広範に輸出が加速、輸出先の多角化も進む

- 最大の輸出国である中国は過去最多額を輸出。米国向け輸出が約2割落ち込んだものの、それ以外の国・地域に輸出を多角化。ASEANなど中国以外のアジアでは、関税措置前の駆け込み効果が持続。また、台湾はAI需要を背景に急伸。
- 先進国は前年比8.0 %増の14兆7,276億ドル、新興・途上国は6.2%増の10兆5,712億ドルだった。世界貿易の拡大局面で、全体の6割を占める先進国の伸びが新興・途上国を上回るのは、2014年以来11年ぶり。

世界の国・地域別貿易（2025年）

（単位：億ドル、%）

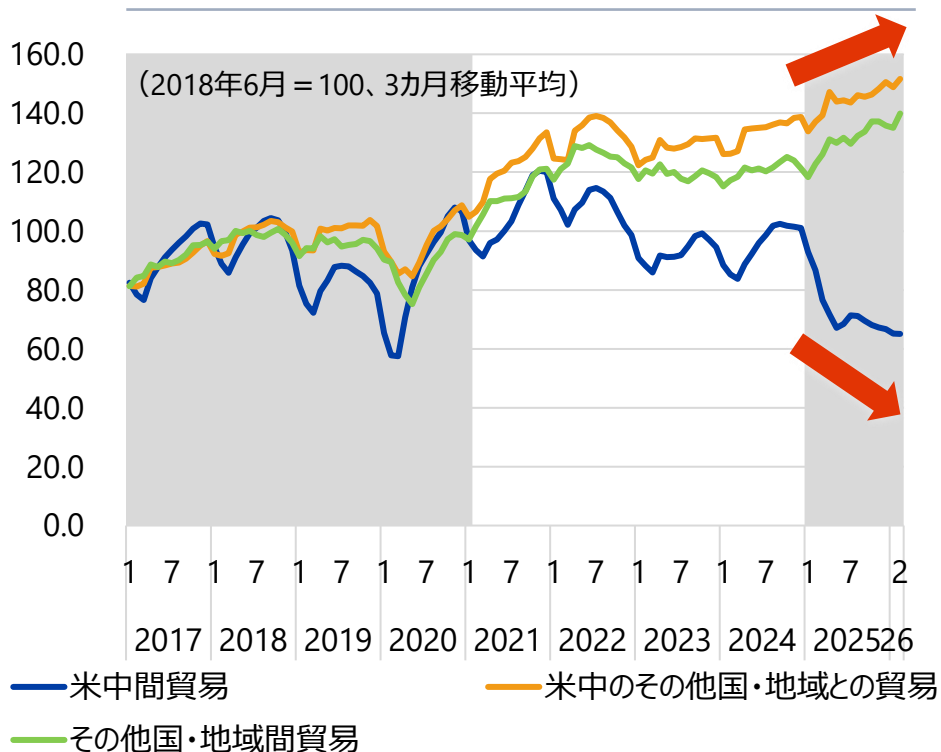
国・地域名	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
北米	27,356	10.8	4.0	0.4	39,805	15.4	4.0	0.6
米国	21,785	8.6	5.7	0.5	34,157	13.2	4.6	0.6
EU	76,459	30.2	6.9	2.1	74,724	28.9	7.3	2.1
ドイツ	17,662	7.0	5.4	0.4	15,399	6.0	8.9	0.5
英国	5,544	2.2	8.1	0.2	9,482	3.7	16.1	0.5
日本	7,376	2.9	4.0	0.1	7,568	2.9	1.3	0.0
北東アジア・ASEAN	80,033	31.6	10.4	3.2	65,684	25.4	7.2	1.8
中国	37,765	14.9	5.6	0.9	25,823	10.0	△ 0.0	△ 0.0
台湾	6,408	2.5	35.1	0.7	4,941	1.9	23.2	0.4
ASEAN6	21,219	8.4	13.0	1.0	20,246	7.8	11.9	0.9
インド	4,450	1.8	0.5	0.0	7,555	2.9	5.3	0.2
中南米	15,063	6.0	6.7	0.4	14,906	5.8	6.2	0.4
中東	11,455	4.5	2.0	0.1	11,827	4.6	7.9	0.4
アフリカ	5,455	2.2	5.6	0.1	7,158	2.8	12.1	0.3
世界	252,988	100.0	7.3	7.3	258,676	100.0	7.3	7.3
先進国	147,276	58.2	8.0	4.6	157,862	61.0	8.0	4.9
新興・途上国	105,712	41.8	6.2	2.6	100,815	39.0	6.2	2.4

（注）①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。②EUは域内貿易を含む。③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④北東アジア・ASEANは、中国、香港、韓国、台湾およびASEAN6。⑤先進国の定義はDOTS（IMF）に基づく。世界から先進国を差し引いて新興・途上国とした。（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

3 | 米中間の貿易関係が弱体化、中国の輸出はハイテクヘシフト

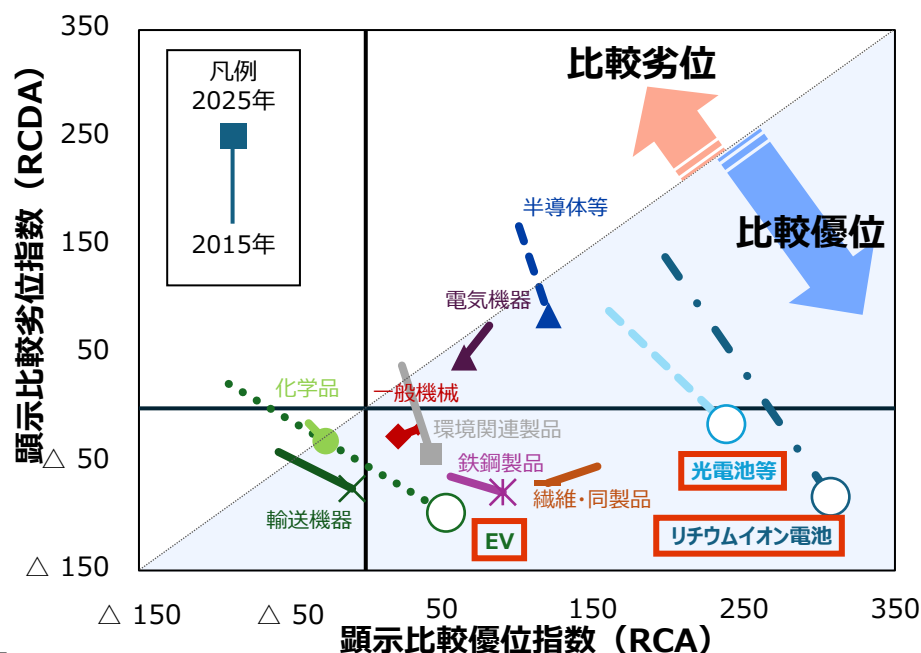
- 2018～2025年にかけて、米中間貿易の年平均伸び率（6.4%減）は、米国とその他・国地域間の伸び（同5.6%増）を大きく下回った。**両国間貿易関係は著しく弱まり**、2026年以降も、その他地域との乖離は広がる。
- 中国の貿易構造は、従来の労働集約型汎用品から、ハイテク分野へとシフト強める。電気自動車、リチウム・イオン電池、太陽光発電製品から成る「**新三様**」は過去10年間で輸出競争力を大幅に高めた。

米中間およびその他国・地域との貿易推移



(注) ①「その他国・地域」は、直近までの貿易統計が取得可能な34カ国・地域から、米国と中国を除く。34カ国・地域の詳細は、本文第I章第1節参照。②貿易額を3ヵ月移動平均により平準化した上で、2018年6月基準で指数化。通商法301条に基づく対中追加関税第1弾とこれに対する中国による対抗措置が発動された2018年7月の直前月を基準とした。③網掛けはトランプ政権下。(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

中国の貿易における商品別比較優位・劣位
(2015→2025年)

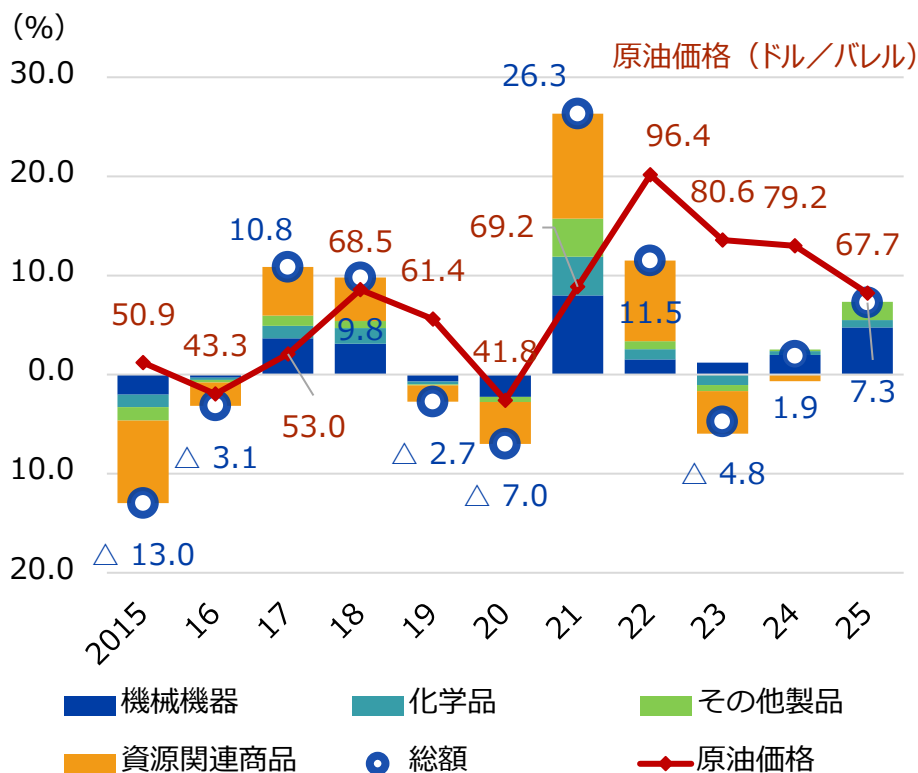


(注) ①顕示比較優位指数 (RCA_{ij}) = ((X_{ij}/X_j)/(X_{iw}/X_w)-1)×100、顕示比較劣位指数 (RCDA_{ij}) = ((M_{ij}/M_j)/(M_{iw}/M_w)-1)×100、X(M)_{ij}: j国のi財の輸出(入)、X(M)_j: j国の総輸出(入)、X(M)_{iw}: 世界全体のi財の輸出(入)、X(M)_w: 世界全体の総輸出(入) ②EVはBEVとPHEVの合計。HSコードが新設された2017年と比較した。③実線は大分類、点線は同分類に含まれる個別品目。④赤枠で示した3品目は「新三様」。⑤環境関連製品はIMFの定義に基づく。(出所) ジェトロ推計値 (Global Trade Atlasから作成) から作成

4 機械が世界貿易下支え、デジタル関連財の好調続く

- 2025年は工業製品が回復し、中でも半導体を中心とした**デジタル関連製品の好調が顕著だった**一方、鉄鉱石や鉱物性燃料といった一部原料の落ち込みが目立った。資源価格要因よりも、**製造業の実需に支えられ**貿易が拡大した。
- 2026年第1四半期の世界貿易は、前年同期比13.3%増。引き続きデジタル関連財が牽引。WTOは、**2026年の世界の財貿易量の伸びを1.9%**と予測。エネルギー価格が高止まりした場合、伸びは1.4%まで落ち込む可能性も。

世界の財貿易の主要商品群別寄与度



(注) ①輸出額ベース。②商品分類は世界貿易投資報告本文「付注1」参照。
(出所) ジェトロ推計値 (Global Trade Atlasから作成)、IMFから作成

主要34カ国・地域の商品別貿易
(輸出額ベース、2026年第1四半期)

(単位: 億ドル、%)

	世界貿易 カバー率 (25年)	2026年1Q		
		金額	伸び率	寄与度
総額	78.2	52,989	13.3	13.3
機械機器	83.4	24,737	22.1	9.6
一般機械	83.7	7,843	23.5	3.2
コンピューター・周辺機器	74.5	1,983	51.4	1.4
電気機器	84.0	10,054	32.6	5.3
集積回路	95.1	4,074	56.1	3.1
輸送機器	81.2	5,051	8.2	0.8
自動車	78.4	2,473	7.2	0.4
EV	83.1	367	25.2	0.2
化学品	86.9	7,535	△ 2.1	△ 0.3
有機化学品	92.3	1,074	△ 26.3	△ 0.8
鉱物性燃料等*	80.3	5,560	△ 5.6	△ 0.7
石油・同製品*	83.3	4,009	△ 3.5	△ 0.3
卑金属・同製品*	71.7	3,021	8.2	0.5
デジタル関連財	84.1	12,727	37.1	7.4

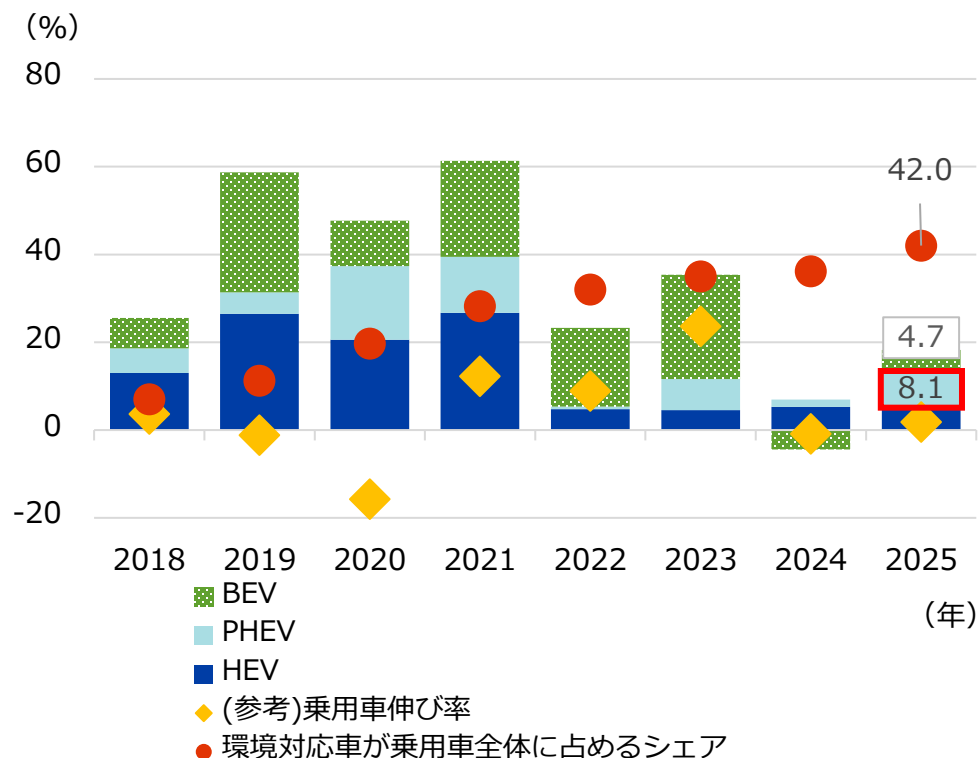
(注) 34カ国・地域の詳細は、本文第1章第1節参照。*で示した商品は輸入ベース。

(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

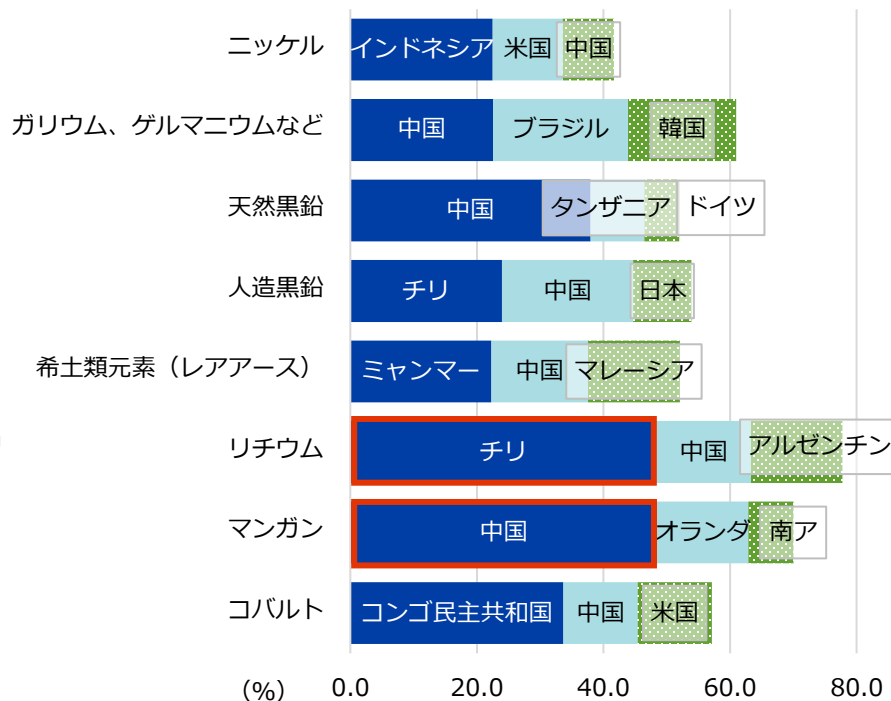
5 脱炭素貿易、環境対応車の割合増と重要鉱物輸出の偏り

- 2025年の世界の乗用車輸出に占める**環境対応車（HEV、PHEV、BEVの合計）**の割合は過去最高の**42.0%**。環境対応車の伸びに対する寄与度はPHEV（8.1%）が高く、BEVも前年のマイナスからプラス4.7%に回復した。
- 再エネ分野などで不可欠な**重要鉱物**（UNCTADの定義に基づく）は**少数国に輸出が集中**。2025年の主な重要鉱物の輸出総額に占める最大輸出国のシェアは、マンガン（中国、48.5%）、リチウム（チリ、48.3%）などが特に大きい。

環境対応車の品目別寄与度および
環境対応車が乗用車の輸出に占める割合



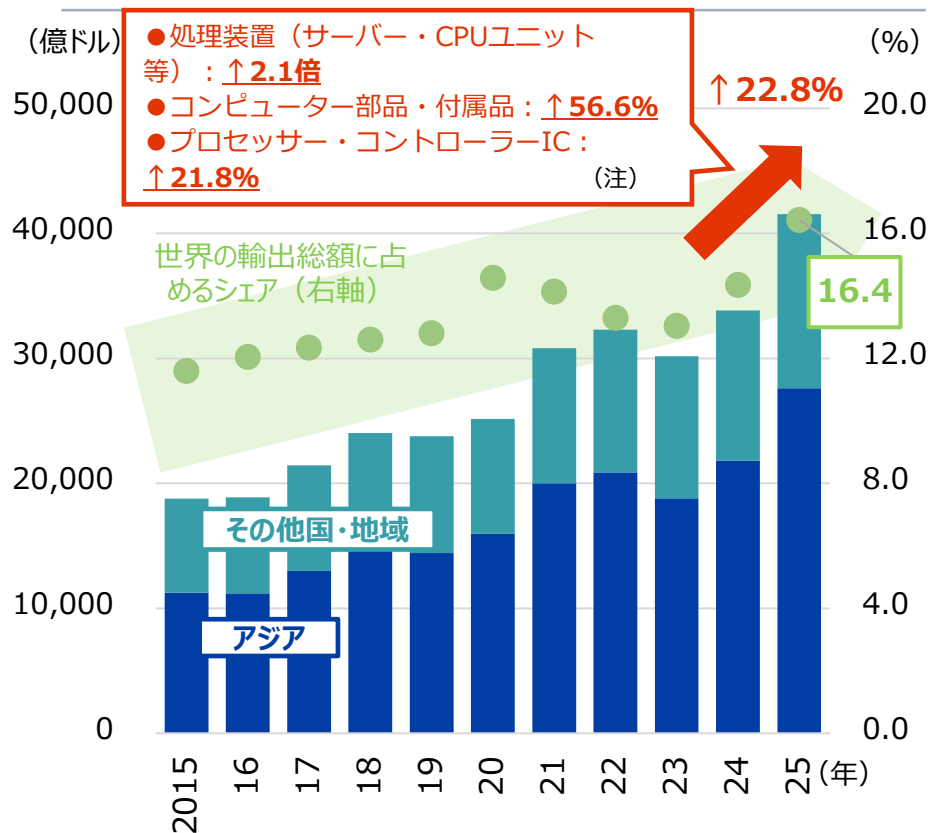
主な重要鉱物の輸出総額に占める
上位3カ国のシェア（2025年）



6 | 新たな成長分野として存在感高めるAI関連財

- ジェトロの推計によれば、2025年のAI関連財（※）輸出は**前年比22.8%増の4兆1,547億ドルで過去最高**。世界の**輸出総額に占めるシェアは16.4%**、2025年の伸びに対する寄与率は45.1%に上った。
※WTOの定義に基づく、シリカやジルコニアなどの「原材料・加工済み化学品」、半導体生産に用いられる「中間材料」、PCや半導体といった「機器」、の3つ。
- 半導体やサーバー関連機器などの集積により、2019年から2025年にかけて、特に**アジア域内でバリューチェーンが深化**。アジアの対世界シェアは66.4%と、2019年時点から5.8ポイント上昇した。アジア域内輸出のシェアも2.1ポイント増加した。

世界のAI関連財貿易額の推移（輸出額ベース）



（注）品目別年計値が取得可能な58カ国・地域の輸出統計を基に、2025年の寄与度上位3品目（HSコード6桁ベース）を抽出し、前年比伸び率を表示。
（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

AI関連財の貿易マトリクス
（世界の輸出額におけるシェア、2025年）

(単位：%)

輸出先→ ↓輸出元	世界	アジア	中国	台湾	ASEAN	米国	欧州	EU
世界	100.0	52.5	15.8	6.1	13.3	17.0	20.5	17.4
アジア	66.4	45.1	13.6	4.8	11.5	11.4	5.9	4.8
中国	16.9	10.4	-	1.0	3.2	1.6	2.8	2.1
台湾	11.5	6.4	1.6	-	2.2	3.9	0.5	0.5
ASEAN	18.6	12.0	2.3	1.8	3.4	4.2	1.5	1.3
シンガポール	6.4	5.2	0.8	1.0	1.5	0.6	0.3	0.3
ベトナム	5.3	2.6	0.7	0.2	0.3	2.0	0.5	0.4
マレーシア	4.1	2.8	0.5	0.4	1.2	0.8	0.3	0.3
米国	7.7	2.8	0.5	0.7	0.9	-	1.3	1.1
欧州	19.0	3.1	1.2	0.4	0.6	1.5	12.4	10.8
EU	17.3	2.8	1.1	0.3	0.6	1.3	11.4	9.9
ドイツ	4.6	1.0	0.4	0.1	0.2	0.4	2.8	2.4

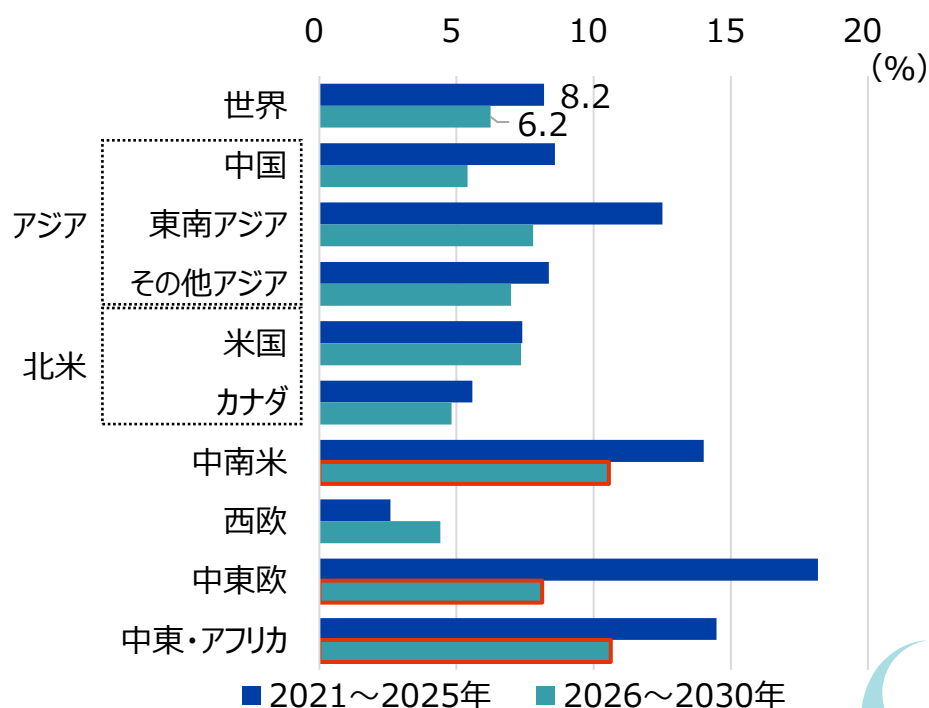
（注）①AI関連財は、WTOの定義に基づく約100品目を集計（HSコード6桁ベース）。②青網掛けは2019年から2025年にかけて1ポイント以上増、赤塗りつぶしは同程度の減を表す。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、WTOから作成

7 デジタル貿易を下支えするEC、AI活用も進む

- 国際貿易センター（ITC）によると、2020～2024年のデジタル貿易額の年平均成長率（CAGR）は12.1%で、世界貿易全体のCAGR（9.7%）を上回った。**越境電子商取引（EC）市場の攻勢がデジタル貿易の成長を牽引**している。
- 2025年の世界のEC小売市場規模は前年比8.4%増の6兆4,657億ドル。2026～2030年もCAGR6.2%の予測で、**中東欧やグローバルサウス諸国での拡大**が見込まれる。**EC分野でもAI活用が進み、業務プロセスや顧客接点のあり方が変化**。

EC小売市場規模の年平均成長率
(2021～2025年、2026～2030年)

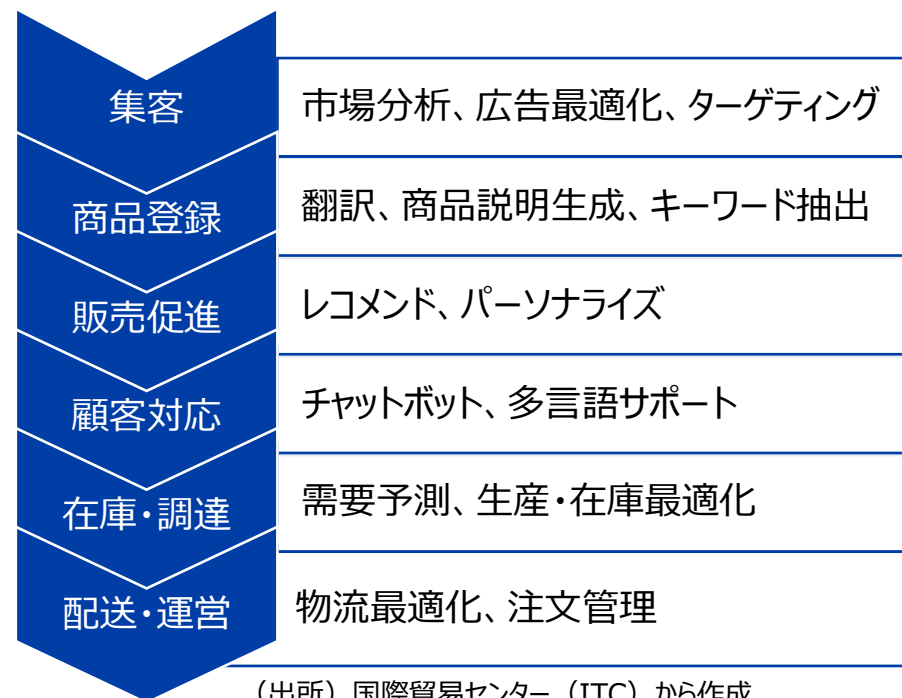


(注) ①市場規模の大きい中国および米国は国単位で掲載。

②eMarketerの推計に基づく。

(出所) eMarketerから作成

ECバリューチェーンとAI活用の例



「エージェンティックコマース」...AIエージェントが利用者の嗜好や条件を踏まえ、商品検索から比較、購入までを自律的に支援・代行するようになると見込まれる。

8 | 2025年の日本の貿易は上向くも、先行きは不透明

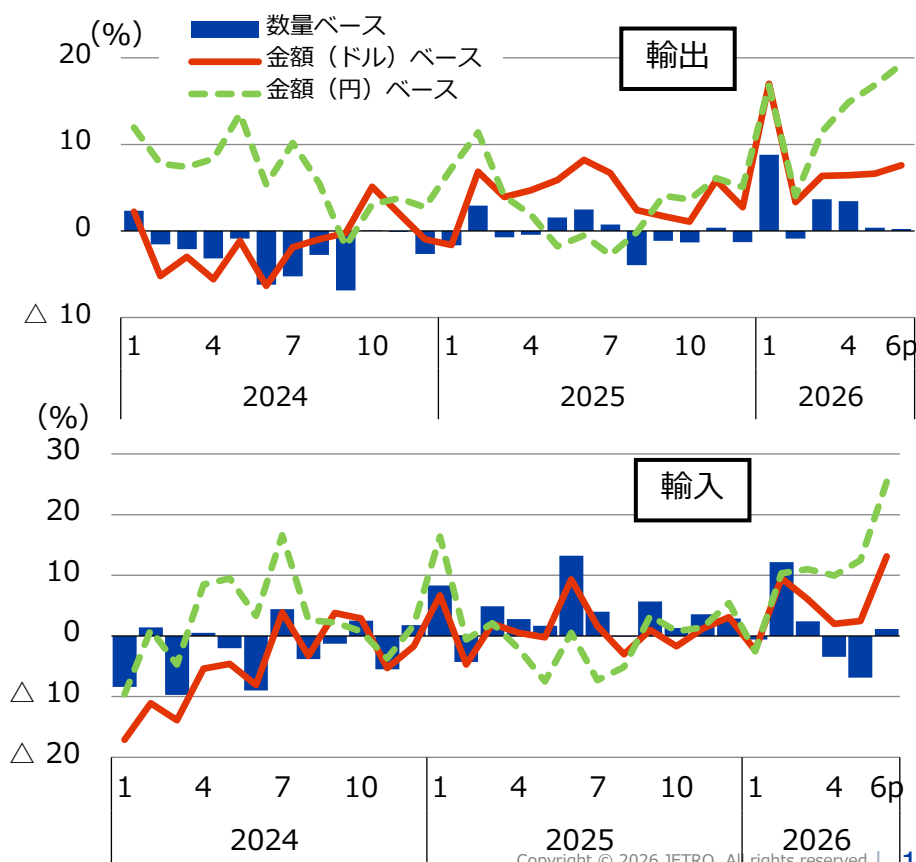
- 2025年の日本の貿易（通関ベース）は、**輸出が前年比4.0%増の7,376億ドル**、**輸入が1.3%増の7,568億ドル**。輸出は4年ぶり、輸入は3年ぶりに増加に転ずる。貿易赤字は3年連続で縮小。
- 輸出、輸入とも上向きの動きを見せるも、足元では中東情勢が不安定さを増し、先行き不透明感が強まる。また2026年に入り、円安が進んだことから、ドルベースと円ベースの伸びの乖離が強まる。

日本の貿易

	2023年	2024年	2025年	2026年 1～6月 p
輸出総額 (伸び率)	719,086 △ 4.3	708,961 △ 1.4	737,605 4.0	384,480 7.6
輸入総額 (伸び率)	788,896 △ 12.9	747,072 △ 5.3	756,755 1.3	390,950 5.0
貿易収支 (前年同期差)	△ 69,810 84,033	△ 38,110 31,700	△ 19,150 18,960	△ 6,470 8,724
輸出数量指数 (伸び率)	105.7 △ 3.9	102.9 △ 2.6	102.7 △ 0.2	103.4 2.5
輸入数量指数 (伸び率)	99.3 △ 4.9	96.8 △ 2.5	100.3 3.6	98.9 0.6

(両図表とも) (注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。
 ②数量指数は2020年基準。③pは速報値。
 (出所)「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

日本の輸出入（金額、数量）の前年同期比変化率



9 | 日本が素材や精密な製造装置などで世界市場をリード

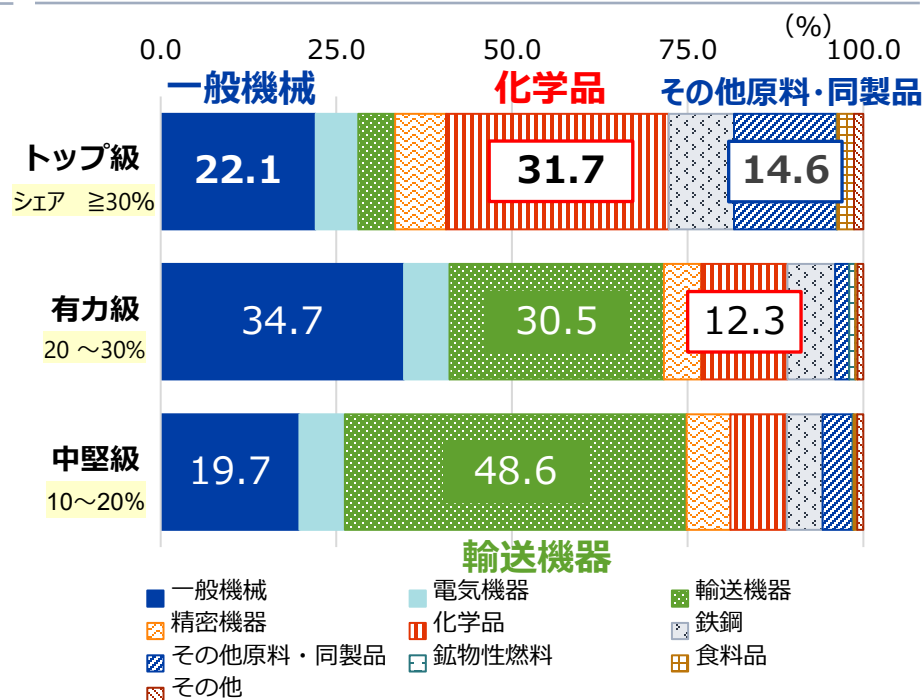
- 2025年の日本の商品別輸出をみると、自動車は最大の輸出先である米国向けの関税等の影響による減少が響く。半導体関連では、台湾向けの集積回路などが伸び、**半導体等電子部品類が増加**、また**半導体製造機器も増加**した。
- **世界市場をリードする日本の輸出商品は、製造業を川上から支える素材や精密な製造装置などが多い。**世界貿易シェアがトップ級の商品構成は、化学品（31.7%）、一般機械（22.1%）、その他原料・同製品（14.6%）など。

日本の主要商品別輸出

(100万ドル、%)						
	2025年	前年比	寄与度	2026年 1～5月	前年 同期比	寄与度
総輸出	737,605	4.0	4.0	316,054	7.6	7.6
一般機械	130,589	3.9	0.7	53,747	0.8	0.1
半導体製造機器	30,409	2.4	0.1	12,227	△ 3.6	△ 0.2
電気機器	106,244	5.2	0.7	48,448	17.9	2.5
半導体等 電子部品類	43,994	9.7	0.5	21,605	30.9	1.7
輸送機器	162,756	△ 0.1	△ 0.0	66,144	△ 0.9	△ 0.2
自動車	117,450	△ 0.4	△ 0.1	47,273	△ 1.8	△ 0.3
精密機器	37,319	1.4	0.1	16,135	8.1	0.4
化学品	97,107	2.4	0.3	40,711	0.5	0.1
鉄鋼	33,799	△ 7.4	△ 0.4	12,993	△ 9.1	△ 0.4
食料品	9,209	17.3	0.2	3,845	7.6	0.1

(出所)「Global Trade Atlas」(S&P Global) から作成

日本が強みを持つ輸出商品の構成（2023～2025年）



(注) ① HS6桁レベル。輸出額ベース。商品別世界輸出額（2023～2025年平均）が100万ドル以上、かつ日本の輸出実績がある品目が対象（5,073品目）。② 商品分類は資料編付注1参照。ただし食料品はHS01～24、その他原料・同製品は鉄鋼を除くものとする。③ 世界輸出に占める日本のシェアの比率により各グループに区分。トップ級：世界シェア30%以上、有力級：20%～30%未満、中堅級：10%～20%未満。④ 各グループの輸出合計額に対する商品分類ごとの構成比を示している。

(出所)「Trade Map」(ITC) から作成

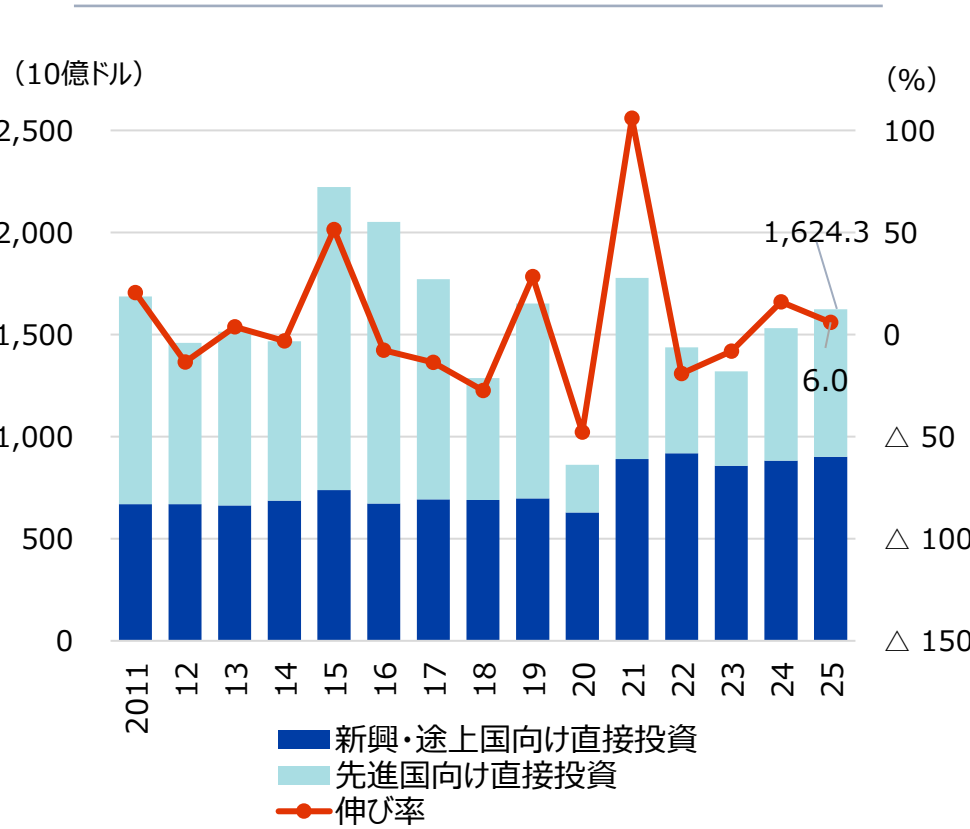
ポイント

1. 高リスク常態化の下で拡大と構造転換が進む世界貿易
2. 地政学・デジタル時代に変化する世界の直接投資
3. 経済の武器化に対峙する、自由貿易の維持に向けた連携

1 | 世界の対内直接投資額は回復、投資先の集中進む

- 2025年の世界の対内直接投資額（FDI）は**前年比6.0%増**の1兆6,243億ドル。2年連続で**回復**を見せるも、依然として限定的かつ脆弱（せいじゃく）で、国・地域や業種でばらつきがある。
- 地域別では、先進国・地域向けのFDIは前年比11.5%増と好調だった一方、新興・途上国・地域向けは2.1%増にとどまった。受入額**上位20カ国・地域**で世界の**FDI流入額の80%以上を占めた**。新興・途上国・地域へのFDIの72.3%は、シンガポール、中国、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ、インドなどわずか10カ国・地域に集中。

世界の対内直接投資の推移（ネット、フロー）



2025年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

(単位：100万ドル、%、ポイント)

国・地域	金額	伸び率	構成比	寄与度
世界	1,624,259	6.0	100.0	6.0
先進国・地域	723,464	11.5	44.5	4.9
米国	277,300	△ 2.3	17.1	△ 0.4
EU	164,254	△ 28.9	4.4	10.6
ドイツ	74,272	255.8	4.6	3.5
スウェーデン	30,316	39.2	1.9	0.6
英国	75,206	358.5	4.6	3.8
スイス	9,502	-	0.6	5.1
オーストラリア	35,253	△ 31.5	2.2	△ 1.1
日本	14,321	7.2	0.9	0.1
新興・途上国・地域	900,795	2.1	55.5	1.2
中国	104,659	△ 10.0	6.4	△ 0.8
香港	116,475	△ 15.6	7.2	△ 1.4
ASEAN	244,165	9.7	15.0	1.4
シンガポール	150,898	10.8	9.3	1.0
インド	38,891	43.6	2.4	0.8
中南米	183,273	14.2	11.3	1.5
ブラジル	76,877	22.9	4.7	0.9
中東	110,558	19.9	6.8	1.2
アラブ首長国連邦	48,243	5.7	3.0	0.2
アフリカ	69,506	△ 26.3	4.3	△ 1.6

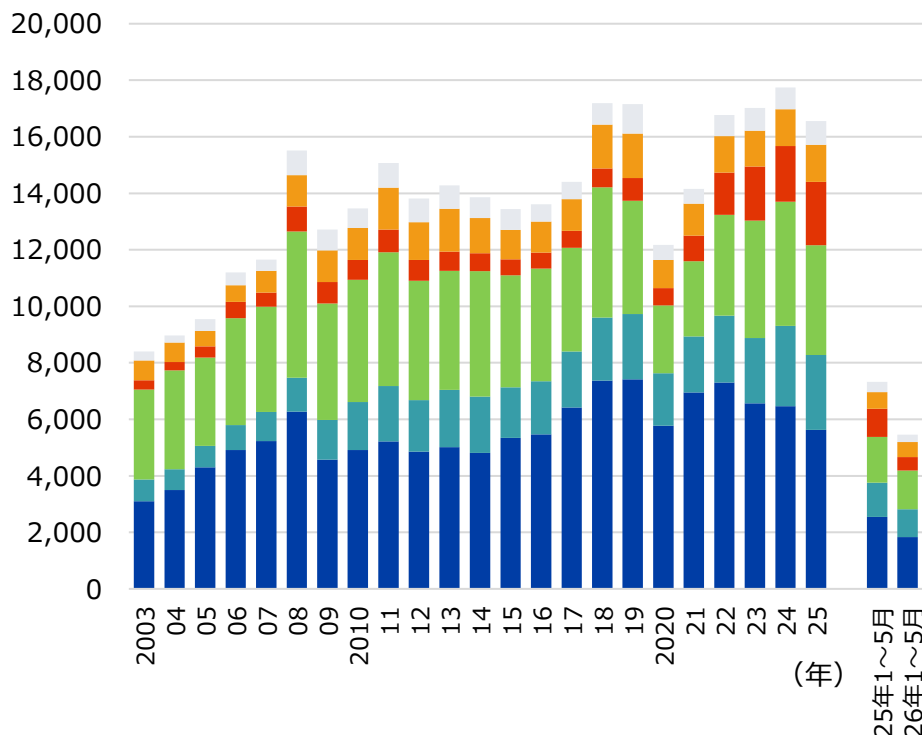
(注) 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。
(出所) UNCTADから作成

2 | グリーンフィールド投資は最高額に、データセンター向けが牽引

- 2025年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース、1万6,553件）は、前年比6.7%減。貿易摩擦や関税措置、サプライチェーン再編、政策の不確実性により、縮小した。一方、金額は7.5%増の1兆4,131億ドルと、**過去最高額を記録**。
- 2025年のグリーンフィールド投資金額を業種別に見ると、**通信（データセンター等）が全体の24.4%**を占め、再生可能エネルギーを上回った。AI関連デジタルインフラ、半導体、重要鉱物、脱炭素など技術覇権やエネルギー安全保障、産業政策と結びつく**戦略産業に集中**。

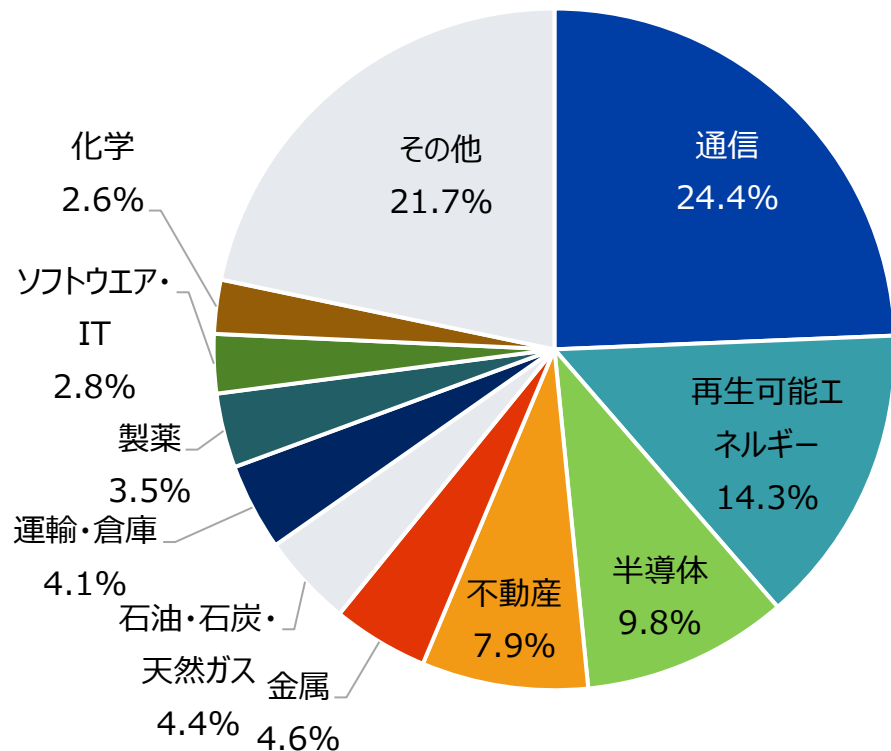
世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）

（件） ■ 欧州 ■ 北米 ■ アジア大洋州 ■ 中東 ■ 中南米 ■ アフリカ



（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成（2026年7月1日時点）

2025年の世界のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）

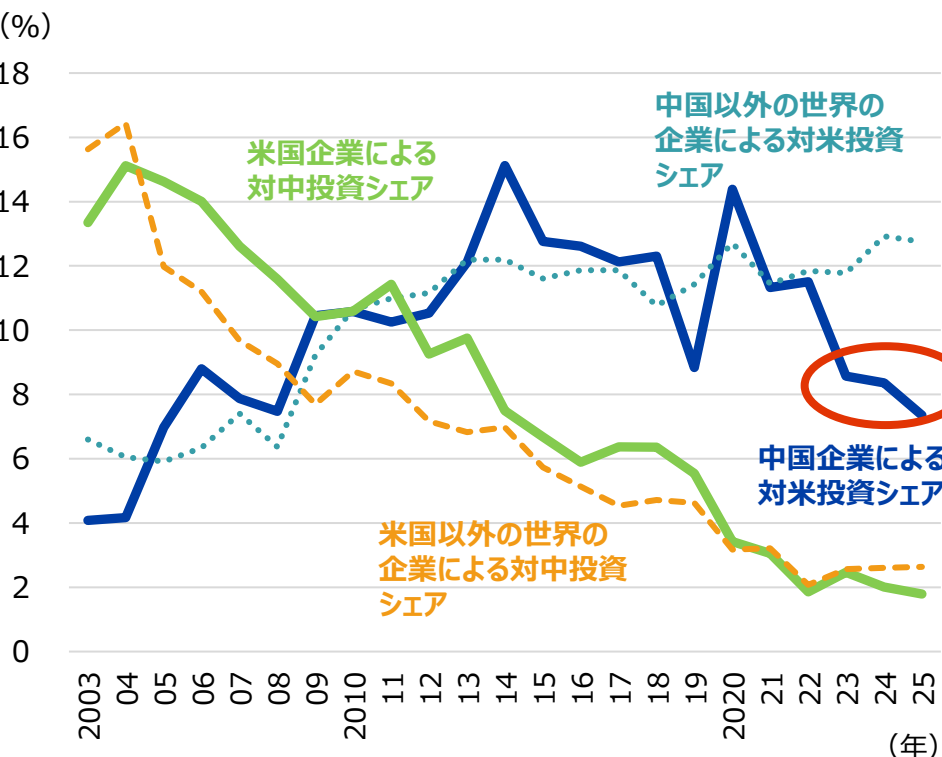


（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成（2026年7月1日時点）

3 | 対中減速・対米集中が進む直接投資

- 対中直接投資は、中国の景気減速や競争激化を背景に世界的にシェアが低下。一方、対米投資は、中国以外の国・地域からは増加傾向にあるが、米中間の緊張の高まりにより、**2022年以降の中国からの対米投資は減少**。
- 2025年以降の対米投資コミットメントは10.6兆ドルに達する。英アストラゼネカのバージニア工場は着工済みだが、台湾TSMCの新規ファブ建設は水不足や人手不足、ビザ規制が課題。日米合意に基づくプロジェクトは、2026年2～3月に6件発表。

対米中グリーンフィールド投資発表件数の対世界シェアの推移



(出所) (左図) fDi Markets (Financial Times) から作成 (2026年6月15日時点) (右図) ホワイトハウス“*The Trump Effect*”、各社プレスリリース、報道から作成。

第2次トランプ政権下のクロスボーダー対米大型投資案件と進捗

企業	公表額／分野	進捗
台湾積体回路製造 (TSMC) (台湾)	追加1,000億ドル／半導体製造・R&D・先端パッケージング	2026年1月にアリゾナ拠点に隣接する土地を取得。第4～6工場やR&Dセンターの詳細は未公表。 先端パッケージング施設 は2029年開設予定、 2026年4月に建設開始 。
アストラゼネカ (英国)	500億ドル／医薬品製造・R&D	2030年までに米国で500億ドルを投資。中核案件の バージニア新工場 は2025年10月に 着工済み 。4～5年後に稼働予定。
現代自動車 (韓国)	260億ドル／自動車製造・鉄鋼	2025～2028年の投資額を260億ドルへ拡大。ジョージア州工場は、2028年までに拡張予定。ルイジアナ州自動車用鋼板向け 製鉄所 は 2026年7～9月に建設開始 予定。

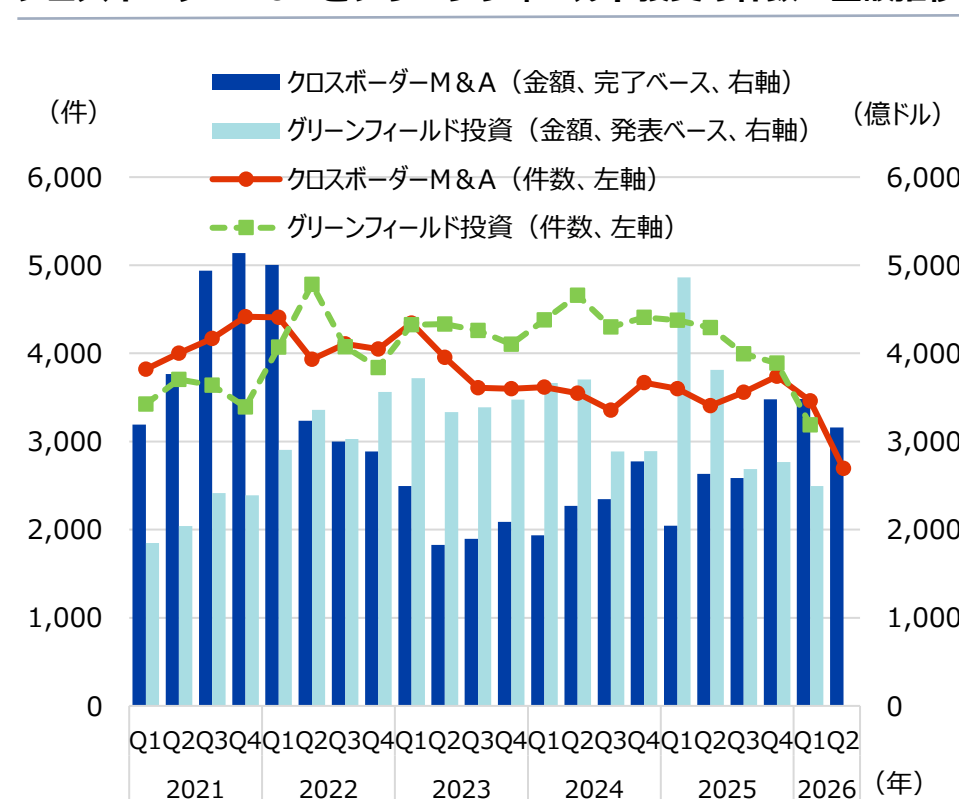
日本が関与する案件

プロジェクト名	公表額	進捗
スターゲート・プロジェクト	5,000億ドル規模	2025年9月、米国内AIデータセンター開発拠点5カ所を選定・公表。ソフトバンク・オープンAIが主導する2案件のうち、 オハイオ州は施設を取得済み で2026年稼働予定、テキサス州ミラム郡サイトは2026年10月完成予定。
原油輸出インフラプロジェクト (※2025年日米合意に基づく)	約21億ドル見込み	2026年5月 、JBICが約1.04億ドルの融資契約を締結 (初回投資)。米国企業がテキサス州で開発を進める 原油輸出ターミナル が融資対象で、ターミナルは同月に 建設開始 。

4 産業政策で戦略産業の競争激化、効率性から強靱性重視へ

- 地政学的な緊張や紛争、資金調達コストの高まりや、通商政策の不確実性が重しとなり、**2026年の見通しは下振れリスクを伴い不透明**。2026年上半期の世界のクロスボーダーM&A完了件数は前年同期比12.2%減の6,159件、1～5月に発表されたグリーンフィールド投資件数は25.5%減の5,453件だった。クロスボーダーM&Aは**金額ベース**で上半期回復し、**41.7%増**。
- 産業政策のトレンド変化と同様に、地理的・産業的偏在が拡大し、戦略産業の案件を巡る競争が強まる見込み。企業の投資判断は、**効率性から強靱性重視**へと重心が変わり、地政学はFDIの背景要因から資本の流れを左右する要因となりつつある。

クロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資の件数・金額推移



(注) クロスボーダーM&Aは完了ベース、グリーンフィールド投資は発表ベース。

(出所) ワークスペース (LSEG) およびFDI Markets (Financial Times) から作成 (2026年7月2日時点)

産業政策のトレンド変化

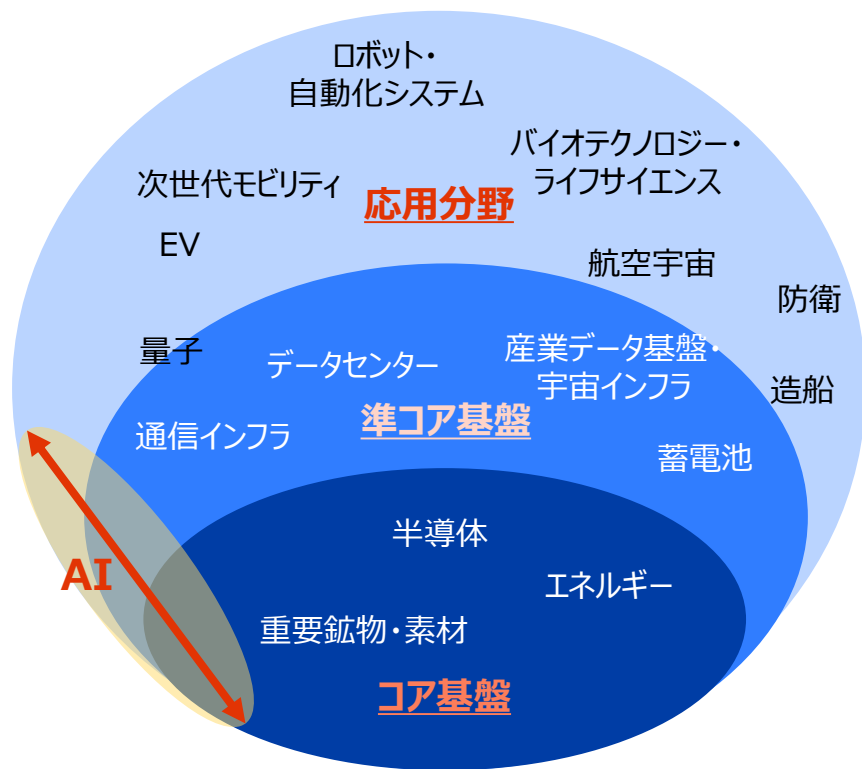
項目	～2010年代	2020年～
主な目的	- 競争力強化 - 気候変動対策	- サプライチェーンの強靱化 - 国家安全保障 - 地政学的要因
主な手段	補助金が最多	補助金に加え、ローカライゼーション (現地化政策)、輸出入制限の増加
政策	比較優位のある分野を支援	- 両用品や先端技術、重要鉱物が対象 - 先進国を中心に、比較的競争力の低い、自国にとって新しい分野を支援 - 先進国は自国が過去に支援した分野への支援も加速 - 他国が産業政策を講じている分野・製品に対して、自国も産業政策を導入する傾向

(出所) IMF Working Paper "Industrial Policy Since the Great Financial Crisis"から作成

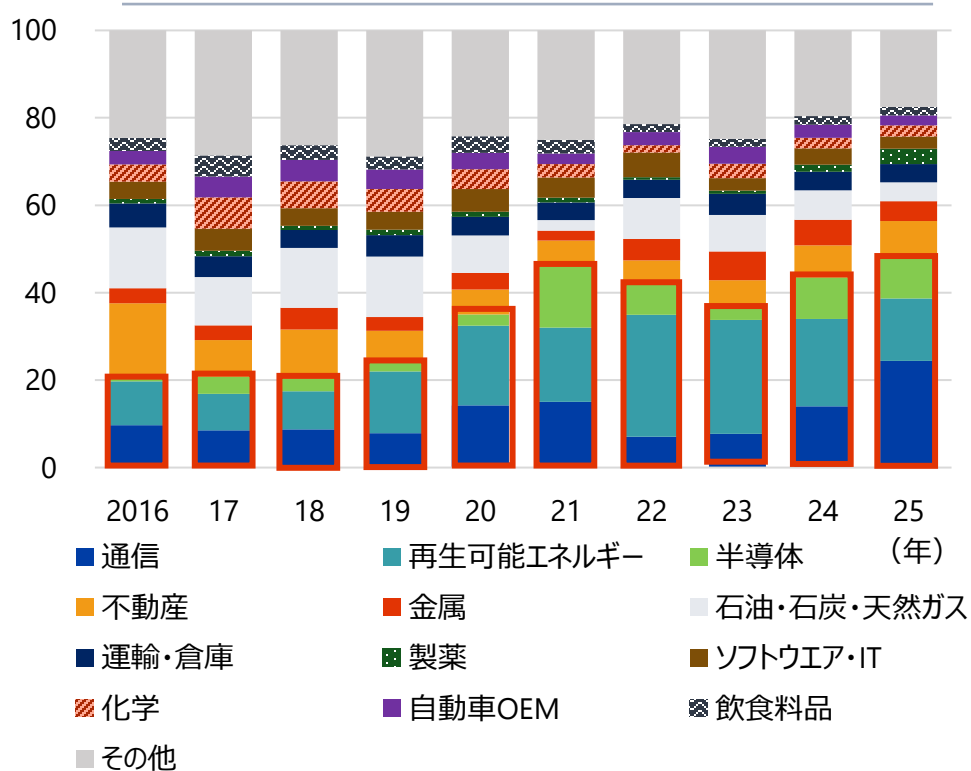
5 戦略産業を取り巻くエコシステム

- GX・DXへの対応や経済安全保障の観点で重視される戦略産業向けに、政策支援や投資が活発化。AIは半導体などのコア基盤、データセンターなどの準コア基盤に加え、EV・航空宇宙といった応用分野にまたがる。
- 世界のグリーンフィールド投資額の業種別構成比の推移を見ると、**2020年代以降の通信（データセンター含む）・再エネ・半導体の構成比が高水準**。政策的後押しも受け、基盤的領域でFDIが増加してきたことがうかがえる。

戦略産業を取り巻くエコシステムのイメージ



(%) 世界のグリーンフィールド投資額（業種別、構成比の推移）



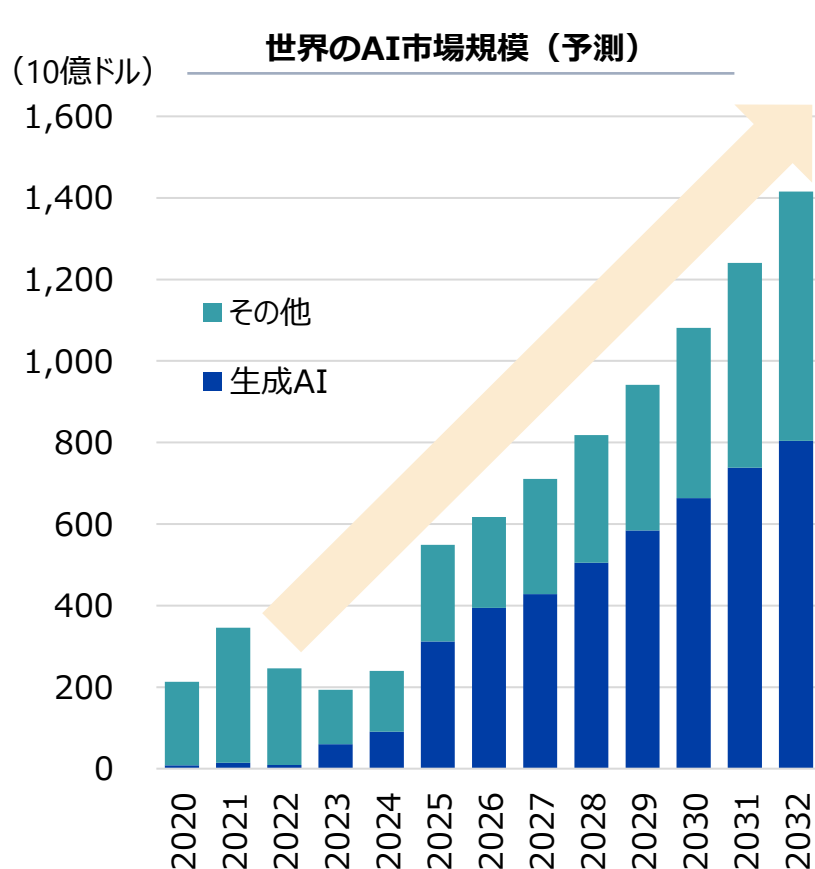
（注）図は主要な戦略産業の関係性を模式的に整理したものであり、すべての産業を網羅したものではない。なお、コア基盤を支える素材・部材・設備などの産業や、複数の領域にまたがる技術も存在するため、各産業の位置付けは便宜的なものである。

（出所）内閣府、経済産業省、米国大統領府科学技術政策局、欧州委員会、OECDなどから作成

（注）2025年の構成比上位12業種を掲載。発表ベース。
（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

6 | AIバリューチェーンに投資広がるも、電力が課題に

- 2025年の**AI市場規模は前年比2.3倍**の5,488億ドル。2023年以降、急速に普及している生成AIの伸びが寄与した。AI需要の拡大に伴い、**AIモデルの学習や推論を支えるバリューチェーン上流でも投資が加速**。
- 2025年の世界のデータセンター市場規模は前年比9.7%増の5,270億ドルで、2030年には7,390億ドルに達する見込み。ハイパースケーラーによるAIデータセンター向け投資が市場拡大を牽引しているが、**2030年に倍増する電力消費量が課題に**。



(注) Statistaの予測（2026年5月30日時点）に基づく。
(出所) Statista Market Insights

AIバリューチェーンと産業動向

- ・ AIの学習や推論を処理するクラウドの基盤となるAIデータセンター整備
- ・ AIモデルの学習に重要な役割を果たすGPUの確保
- ・ 推論処理や自社サービスに特化したAIチップ（マイクロプロセッサ）の設計などに、**ハイパースケーラー（マイクロソフト、アマゾン、グーグルなど）が大規模投資**

AI関連企業へのベンチャーキャピタル（VC）投資額は2025年、前年比62.7%増の2,496億ドルを記録。VC投資額全体の約58%を占めた。



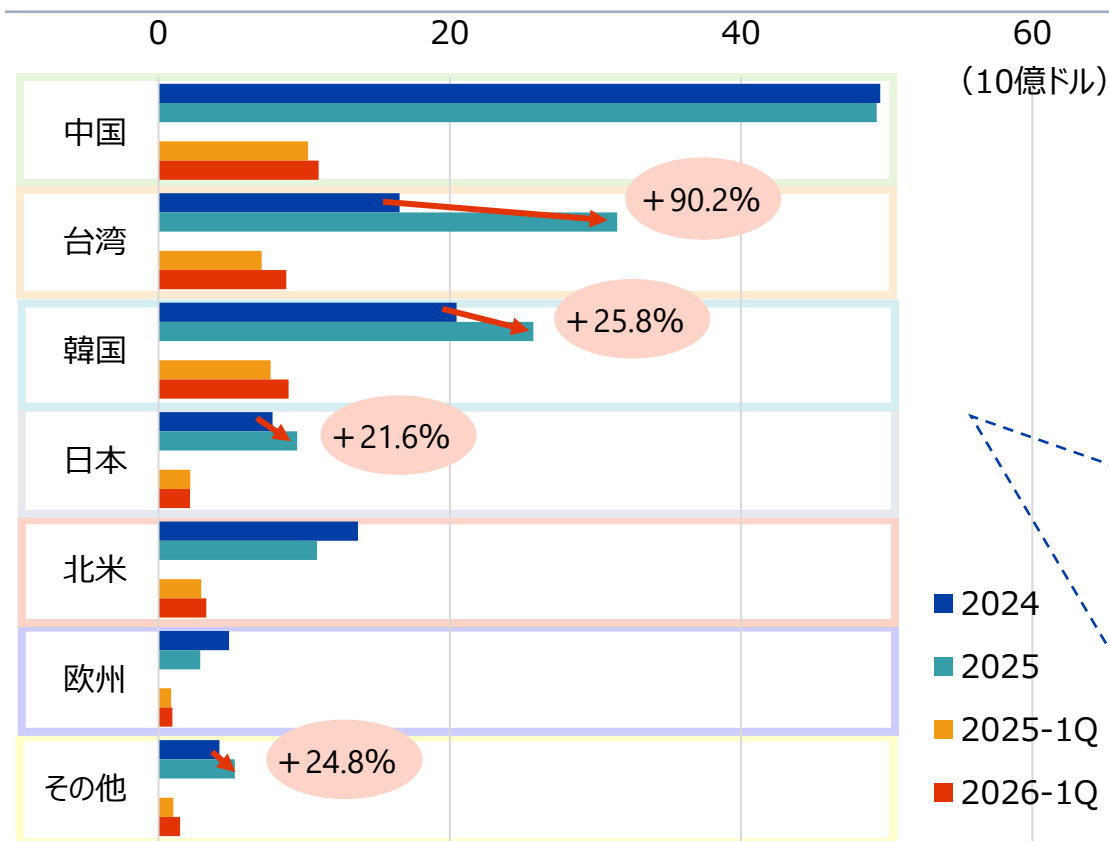
2025年のデータセンターによる電力消費は前年比約70テラワット時（TWh）増の485TWhで、**世界の電力需要の約1.5%**に相当。データセンター企業は再エネ調達や原子力活用などを通じ、安定電源の確保を模索。各国・地域も政策対応を急ぐ。

(出所) WTO、OECD、IEA

7 | AI需要受け先端ロジック、メモリー、パッケージングに投資集中

- **2025年の世界の半導体製造装置売上高は前年比15.3%増の1,351億ドルで、過去最高を更新した。設備投資はAI需要を背景に先端ロジック、広帯域幅メモリー（HBM）、先端パッケージング分野へ集中している。**
- **TSMC、サムスン電子、SKハイニックス、マイクロン・テクノロジーなどが世界各地で大規模投資を推進。半導体の高性能化で重要性が高まる先端パッケージング分野では、これを支える日本の材料・装置メーカーが生産・開発能力増強に動いている。**

**国・地域別半導体製造装置売上高（市場規模）
（2024年、2025年、2025年第1四半期、2026年第1四半期）**



（注）単年データは4月7日付の発表、四半期データは6月4日付の発表から引用。
（出所）SEMIプレス発表（2026年4月7日付、同年6月4日付）から作成

各国・地域の半導体製造に関する投資動向

中国： AI半導体の国産化を背景に、ファウンドリーの中芯国際集成电路製造（SMIC）や上海華力微電子（HLMC）が生産能力増強を継続。長鑫存儲科技（CXMT）などメモリーメーカーもデータセンターやAIサーバー向け高性能メモリー量産。

台湾： AI向け需要を背景に、TSMCが先端ロジックと先端パッケージングへの大型投資を主導。新竹、高雄で1.6nm世代以降、台南・嘉義で先端パッケージング能力も増強している。

韓国： AI向けHBM需要を受け、サムスン電子とSKハイニックスがメモリー投資を拡大。サムスン電子は平沢、SKハイニックスは龍仁・清州を中心に次世代DRAMやHBM向け能力を増強。

日本： ラピダスが北海道で2nm世代量産を目指すほか、TSMC主導の子会社JASMは熊本で3nmプロセスを導入する見込み。マイクロンやキオクシアもAI向けメモリー投資を拡大。先端パッケージング関連材料・装置でも能力増強が進む。

北米： 米国ではCHIPSおよび科学法の支援を受けた大型案件が進展（TSMC、マイクロンなど）。先端ロジックからHBM、先端パッケージングまで一貫した供給網構築が進む。

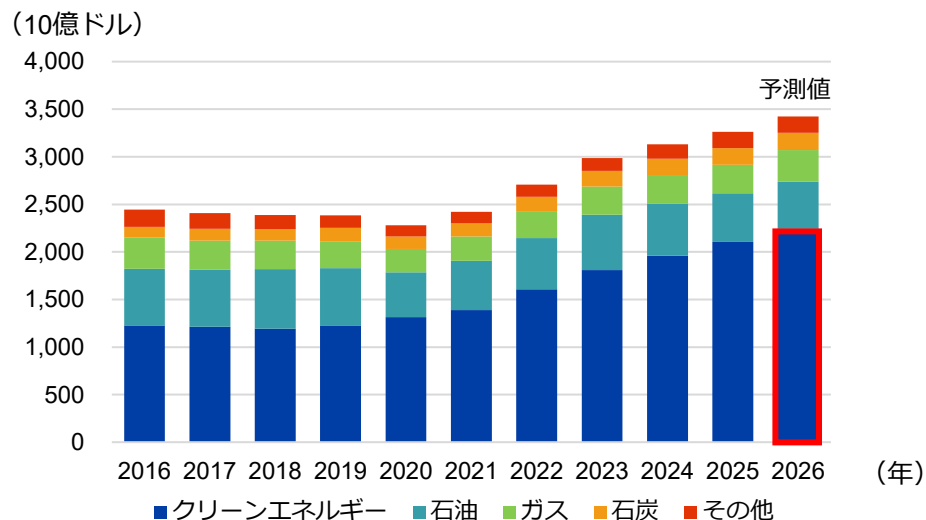
欧州： 欧州半導体法の下で投資誘致を進める一方、一部計画は見直された。TSMC主導のドレスデン新工場やインテルのアイランド拠点などが域内投資の中核となっている。

その他： インドやASEANに生産拠点の多極化が進展。マレーシア、シンガポール、ベトナムなどでは後工程（一部先端パッケージングを含む）を中心に投資が拡大している。

8 | 中東情勢下で再エネや原子力発電への関心高まる

- 2026年の世界のエネルギー投資総額は3.4兆ドルとなる見通し。このうち**再エネを含むクリーンエネルギーへの投資は約2.2兆ドルで、化石燃料への投資（約1.2兆ドル）の2倍弱**となる。天然ガス投資は過去10年間で最多と見込まれる。
- 中東紛争に起因するエネルギー危機を受け、再エネをはじめ**エネルギー供給源の分散が進む**。低排出かつ安定した供給源として、一部の国ではSMR（小型モジュール炉）を含む原子力発電への関心も高まり、中国が導入を牽引する。

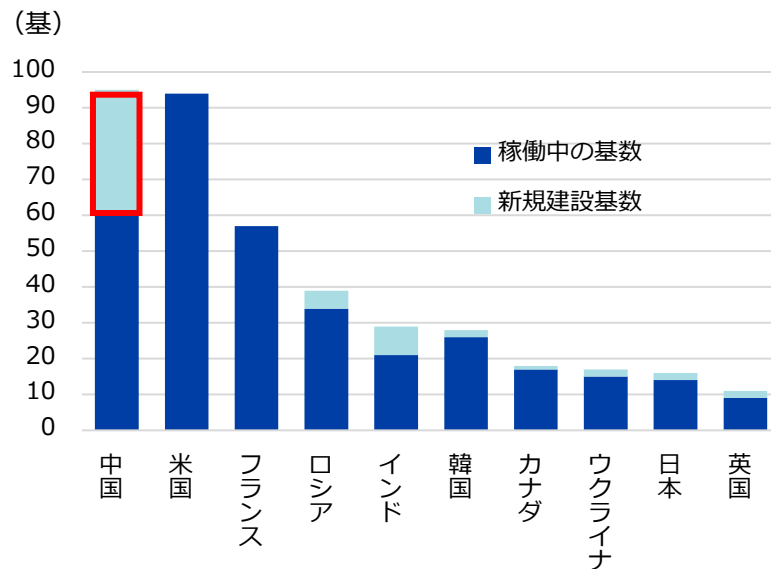
世界におけるエネルギー投資額（分野別）



（注）①2026年はIEAによる予測値。②「クリーンエネルギー」にはクリーン燃料、直接空気回収、移行期化石燃料、原子力、再生可能エネルギー、蓄電、電力ネットワーク、CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）を利用した化石燃料、その他のクリーン電力、最終用途を含む。③「その他」にはクリーン燃料、DAC（直接空気回収）、船舶燃料などが含まれる。

（出所）IEA “World Energy Investment 2026” から作成

各国の原子力発電導入基数および新規建設基数（上位10カ国）



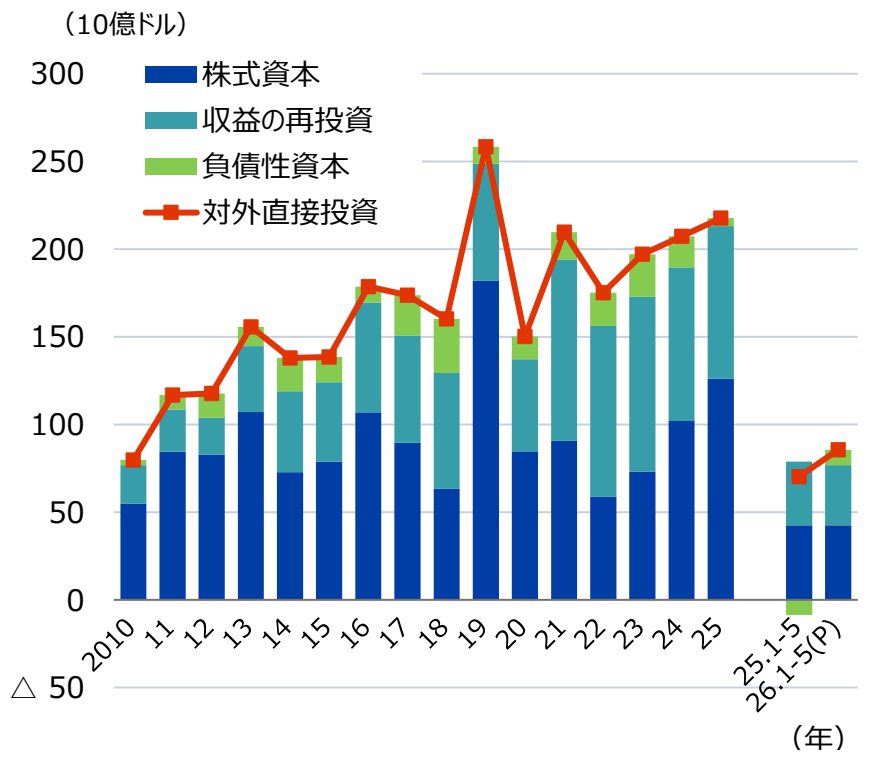
（注）①2026年5月26日時点のデータ。②上位10カ国を表示。③稼働中の基数には、運転停止中の基数も含まれる。

（出所）IAEA “The Database on Nuclear Power Reactors”から作成

9 | 高水準続く日本の対外直接投資

- **2025年の日本の対外直接投資は前年比5.0%増の2,178億ドルと3年連続で増加した。**
- **米国向け投資が全体の27.9%を占めた。**アジア向け投資では、自動車や金融・保険を中心に**インド向け投資が伸び、比較可能な2014年以降で過去最高を記録した。**一方、中国向け投資は4年連続で縮小が続き、過去最低水準が続いている。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



（両図表とも）（注）①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
（出所）「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

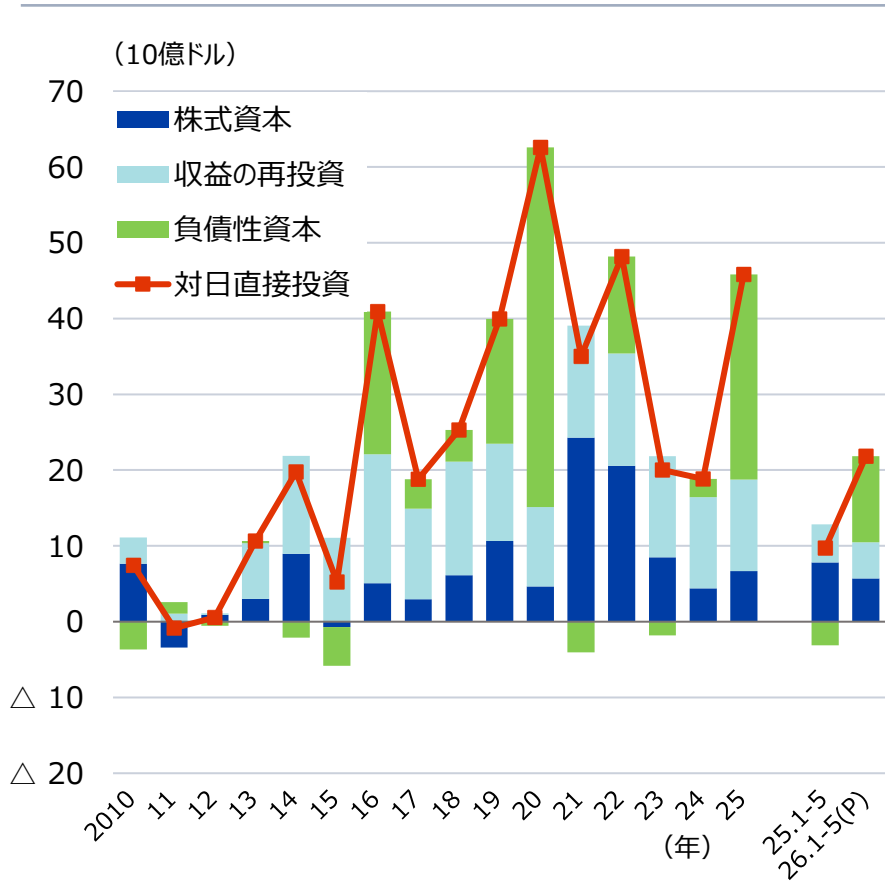
日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

	2025年			2026年		
		伸び率	構成比	1～5月p	伸び率	構成比
アジア	40,248	△ 0.9	18.5	14,741	△ 8.9	17.2
中国	1,655	△ 29.1	0.8	1,058	△ 5.1	1.2
ASEAN	24,638	△ 5.9	11.3	4,982	△ 52.3	5.8
シンガポール	10,799	△ 21.1	5.0	1,080	△ 79.5	1.3
ベトナム	3,809	34.1	1.7	1,069	△ 52.5	1.2
インド	7,635	37.1	3.5	7,264	150.3	8.5
北米	64,569	△ 19.8	29.7	44,182	69.0	51.6
米国	60,716	△ 21.8	27.9	43,333	75.8	50.6
中南米	22,881	76.2	10.5	4,811	△ 13.2	5.6
大洋州	9,872	△ 36.0	4.5	2,399	△ 28.4	2.8
欧州	81,631	44.4	37.5	19,868	2.4	23.2
ドイツ	19,961	△ 4.0	9.2	7,005	3.1	8.2
英国	8,929	△ 8.1	4.1	5,878	174.0	6.9
スイス	39,921	460.5	18.3	305	△ 93.5	0.4
世界	217,758	5.0	100.0	85,629	21.8	100.0

10 | 2025年の対日直接投資は前年から大幅増加

- **2025年の対日直接投資は458億ドル、前年から約2.5倍規模に伸長**した。米国のほか、シンガポールなどアジアからの投資が増加した。
- 2025年に発表された対日グリーンフィールド投資額は289億ドルと、前年に続いて300億ドル近傍と高水準続く。近年の案件は半導体メモリー生産やデータセンター設立など**AI関連投資額が上位**に。

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

最近の主要な対日グリーンフィールド案件（投資額上位案件）

投資企業【発表年月】	概要
マイクロン（米国） 【2025年9月】	AI向けの 高性能な次世代メモリー生産 に向け、広島県の既存拠点に新棟を建設（2026年着工）。2028年後半に製造機器の搬入開始の予定。
アダ・インフラストラクチャー（シンガポール*） 【2024年5月】	同社はシンガポール系GLP傘下で データセンター 事業を担う。東京都多摩市でデータセンター3棟を計画し、2026年に2棟目竣工予定。*2025年3月に米系ファンド、アレス傘下へ移行。
GMIクラウド（米国） 【2026年3月】	台湾Wistronと提携し、鹿児島県に最大1GW規模の AIデータセンター 構築を計画。国内でデータを安全に処理するソブリンAIや、製造業・ロボティクス向けAIの基盤を目指す。
環球晶円（グローバル・ウェーハズ）（台湾） 【2024年10月】	半導体材料のシリコンウエハー を生産。国内拠点で新棟建設など、生産設備拡充を進める予定。
ウェスタンデジタル（WD）*（米国） 【2024年2月】	半導体メモリー大手のキオクシアと共同で主力2工場に NAND型フラッシュメモリーの先端品向けライン を新設。*WDのメモリー事業はサンディスクが分社、継承しており、本案件は同社が引き継ぐ。
ペイシャンス・キャピタル（シンガポール） 【2025年3月】	新潟県妙高エリアでホテルを含むリゾート開発を進める。地域活性化や観光振興を目指し、しなの鉄道と連携協定を締結。2026年3月に同地域の観光団体、交通事業者などと提携拡大。
ESR（香港） 【2025年4月】	京都府で 最先端のハイパースケールデータセンター 着工。米データセンター開発大手STACKインフラストラクチャーと共同で開発。また、兵庫県で国内最大規模の物流センタープロジェクトの3棟目に着工。

(注) ①発表ベース。② 2024年～2026年4月の公表案件より投資額上位案件。
(出所) fDI Markets (Financial Times)、各社プレスリリースなどから作成

ポイント

1. 高リスク常態化の下で拡大と構造転換が進む世界貿易
2. 地政学・デジタル時代に変化する世界の直接投資
3. **経済の武器化に対峙する、自由貿易の維持に向けた連携**

1 紛争と経済安全保障政策が交錯、地政学リスクは多層化

- 各地で紛争・軍事衝突が続く一方、主要国・地域では資源、通商、防衛、投資規制を巡る政策対応が進み、**地政学リスクは多層化・常態化**。

近年起こった主な地政学的出来事や政策

■ 政策・規制・経済安全保障上の動き

★ 紛争・軍事衝突

EU

2025年3月、8,000億ユーロ規模の防衛投資策「欧州再軍備計画」を発表。
2025年5月、EU域内のエネルギー供給で、ロシア依存からの完全脱却に向けた「リパワ－EU」行程表を発表。

ウクライナ紛争

2022年2月から長引くロシアによる軍事侵攻。停戦見通し不透明。軍事・財政で欧州へ波及。

アフリカ

重要鉱物を巡り資源ナショナリズムが再燃。未加工鉱石の輸出規制、国内加工義務、契約見直しなどを求める動きが広がる。

インド

2026年3月、2020年以降厳格化していた中国等の国境を接する国からの投資規制を一部緩和。電子機器や太陽電池などで供給網強化を図る。

中国

2025年4月、磁石関連品目の輸出管理を強化。2026年1月には日本向けにもレアアース、永久磁石等のデュアルユース品目の輸出規制を強化。

中東情勢、2023年から激化したガザ紛争と紅海での商船攻撃、2026年2月のイスラエル・米国とイランの衝突によるホルムズ海峡の通航停止。

日本

2025年10月、高市政権発足。17の戦略分野への投資強化を表明。2026年6月、経済安全保障推進法の改正。

タイ・カンボジア

国境の領有権争いによる軍事衝突、国境閉鎖。

インド・パキスタン

カシミール地方でのテロ事件をきっかけとする軍事衝突。

米国、トランプ関税、対中規制強化、保護主義的な政策を矢継ぎ早に打ち出す。

グリーンランド

2025年以降、米国が北極圏の安全保障と資源確保の観点から継続して関与を強める。

ベネズエラ

2026年1月、米国がベネズエラで軍事作戦を実施し、マドゥーロ大統領を拘束。

ラテンアメリカ

米国の中南米への関与が強まる中、2025年、2026年の大統領選挙で中道・右派勢力が伸長。

パナマ運河

港湾運営や物流インフラを巡り米中対立が表面化。

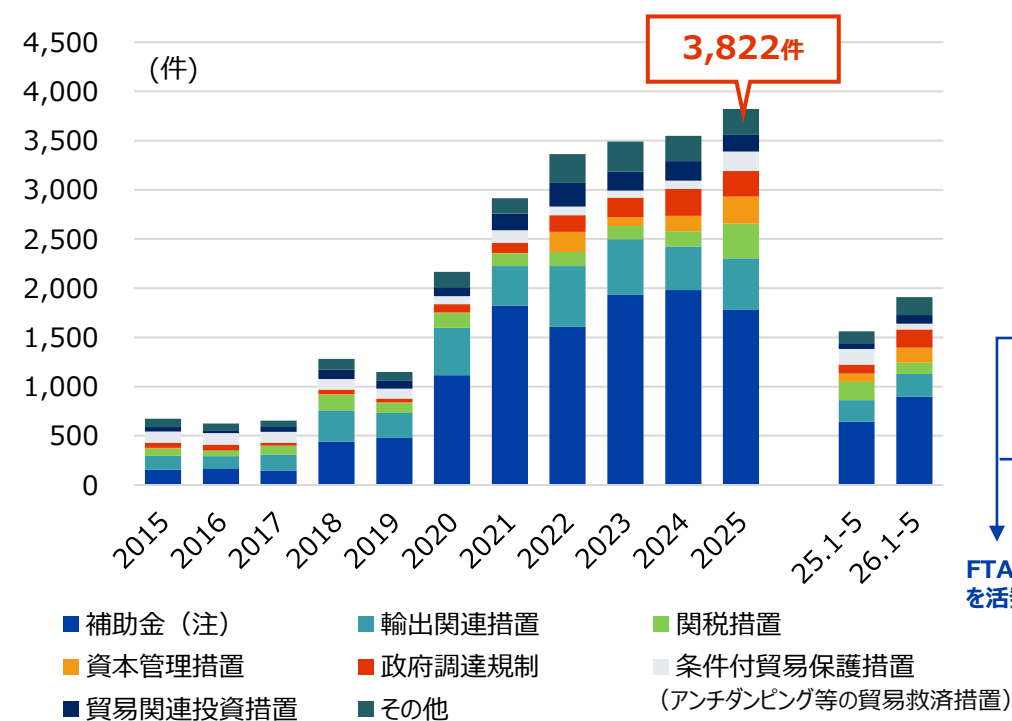
(注) 出来事については全てを網羅したものではない。年の表記がないものは原則2025年の出来事。

(出所) 各種報道等から作成。

2 | 貿易投資阻害措置が拡大、中堅規模の貿易国が連携を進める

- 2025年に世界で導入された貿易・投資を阻害する新たな政策介入は**3,822件と加速**。補助金を中心だが、**関税措置や資本管理措置が増大**。導入件数が最多だったのは米国（552件）で、阻害を被った件数では中国（1,285件）が最多。
- WTOルールを否定する声もあるが、**一定の貿易シェアを有する中堅国・地域でFTAの推進や自由貿易に向けた連携の動き**。

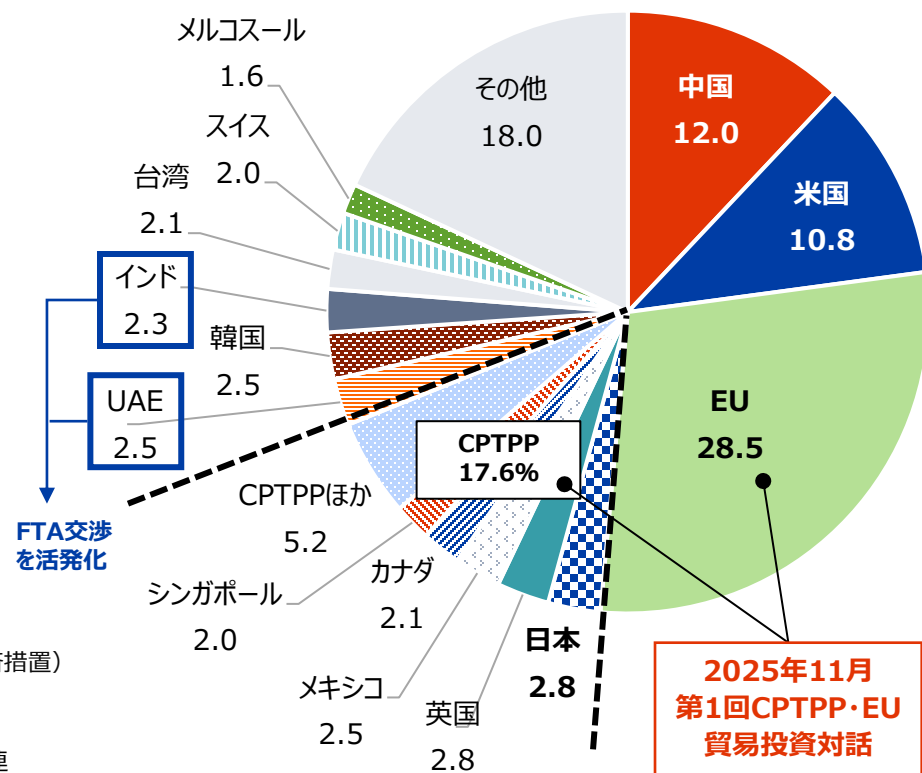
貿易・投資を阻害する新たな政策介入の件数(世界計)



(注) ①国境を越えた商品やサービス、資本の流れを妨げ、相手国に悪影響を及ぼす阻害措置 (Harmful measures) の件数。②輸出補助金は、補助金の項目には含まれず、輸出関連措置に含まれている。③2025年1～5月、2026年1～5月については、カットオフデットを5月31日に設定している (暦年は12月31日)。④2026年6月3日時点の情報に基づく。

(出所) Global Trade Alert, ザンクトガレン貿易繁栄基金から作成

世界貿易に占める各国・地域の構成比 (2025年)



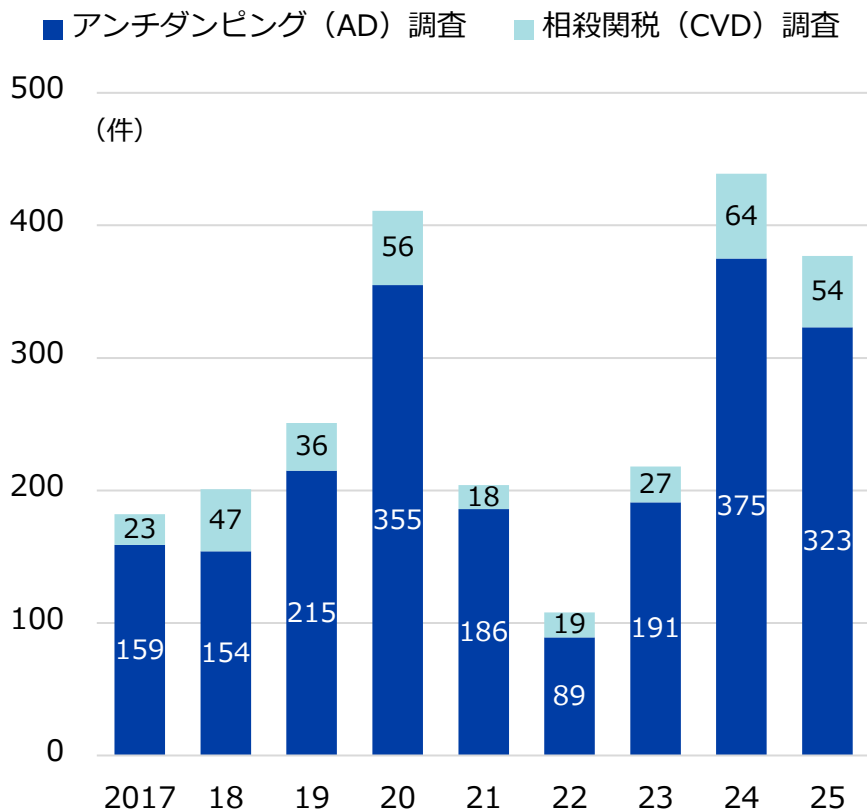
(出所) UNCTAD

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 | 高止まりする貿易救済措置：中国製品への措置が最多

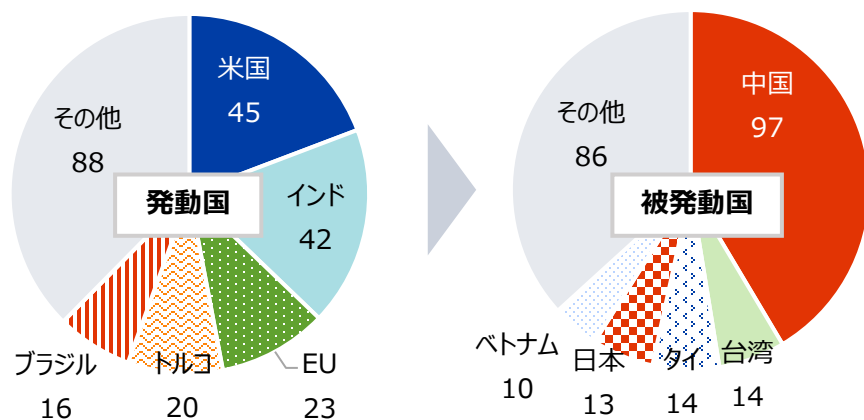
- 2025年のアンチダンピング（AD）、相殺関税（CVD）調査件数は**377件と高止まり**。
- AD発動件数は**前年比8割増の234件**と過去2番目の多さ。CVD発動件数は**41件で過去最多タイ**。AD・CVDとも、米国の発動件数が最多で、対象国は中国が最多。産品別では卑金属や化学工業製品の割合が大きい。

新たに開始されたアンチダンピング（AD）
および相殺関税（CVD）調査件数

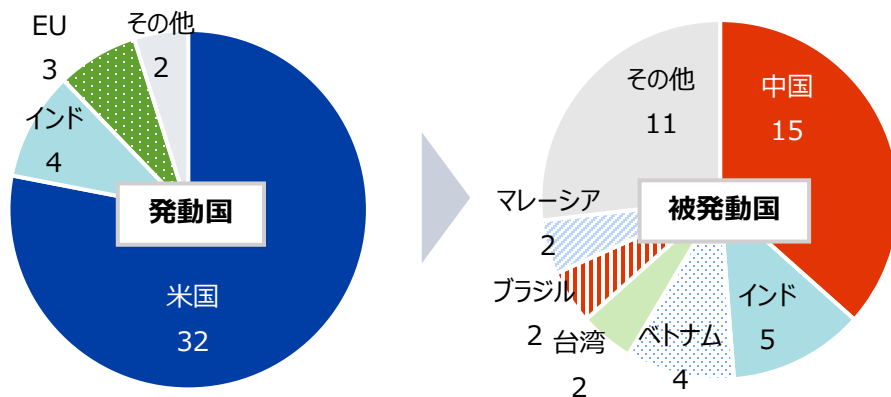


（出所）WTO貿易救済ポータル

2025年に発動されたAD措置（国・地域別）



2025年に発動されたCVD措置（国・地域別）



4 | 米中対立は小康状態に、保護主義的措置は一時棚上げ

- 米中対立は**米国の「関連事業体ルール」**と中国の**「海外レアアース関連品に対する輸出管理」**によって、さらに激化することが危惧されたが、2025年10月の米中首脳会談等を経て、**1年間実施が延期される**こととなった。
- 2026年5月に北京で首脳会談が行われ、9月以降も首脳会談の機会が見込まれるため、各種措置緩和が期待される。



米国側の動き

- 対中関税引き上げ→30%に引き下げ
- 中国企業のエンティティー・リストへの追加
- 半導体製造装置等の輸出管理強化

米中経済貿易協議（ロンドン、ストックホルム、マドリード）

- **9月、新たに「関連事業体ルール」を施行（アフィリエイトルール）**

10月：米中首脳会談（釜山）、米中経済貿易協議（クアラルンプール）

- 11月、関連事業体ルールを**1年延期**



中国側の動き

- 2月にタングステン等レアメタル5種、4月にレアアース7種の輸出管理を強化
- 対米関税引き上げ→10%に引き下げ

- **10月、レアアース等に関する複数の輸出管理措置を公布**（中国産レアアースを0.1%以上含む品目に域外適用）

- 11月、前月発表のレアアースなどに関する輸出管理措置の実施を**1年延期**

5月：米中首脳会談（北京）

➡ 両国関係を「建設的戦略安定関係」として新たに位置付け

今後

- 2026年9月、米国が習主席をホワイトハウスへ招待予定
- 2026年11月、「関連事業体ルール」「レアアース0.1%ルール」の延長期限
- 2026年11月 APEC首脳会議（深セン）、12月 G20サミット（マイアミ）

2026年5月14日
米中首脳会談（北京）



関連事業体ルール

米国商務省産業安全保障局（BIS）によるルール。従来のエンティティー・リスト（EL）等に掲載されている事業体だけでなく、これらリスト掲載事業体が50%以上所有する事業体も規制対象。孫会社等間接所有も対象となる。



中国産レアアース含有品目の輸出管理の域外適用

中国原産のレアアース品目の価値比率が、域外で製造された特定製品の総価値の0.1%以上に達するものは、再輸出規制の対象となる。閾値の基準が極めて低いことが特徴。

5 | グローバル・バリューチェーンで見ると、米中の存在感は大きい

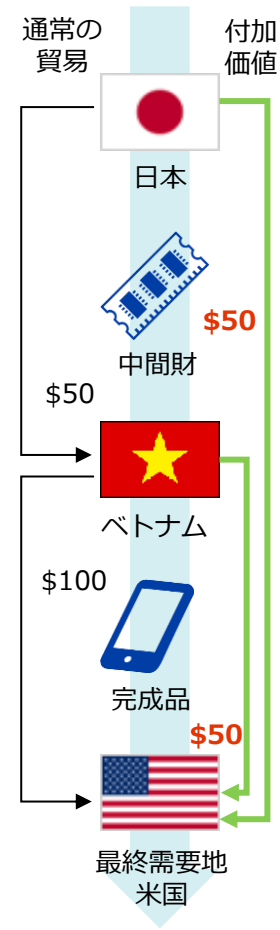
- 米中以外の第三国間貿易拡大・連携強化の議論はあるものの、グローバル・バリューチェーンで考えた場合、各国・地域は、**米中から生み出される／米中で消費される付加価値と密接な関係がある**。両国含む貿易や国際ビジネス枠組みが重要。

付加価値貿易 (TiVA) の世界フロー

(金額が500億ドル超は■■■■、400億ドル超は■■■■、300億ドル超は■■■、200億ドル超は■■、それ以下は無印)

▶最終需要地 ▼付加価値 の原産地	ロシア	インド	台湾	中国	韓国	インドネ	タイ	マレーシ	シンガ	ベトナム	日本	オース	英国	カナダ	メキシコ	米国	ブラジ	EU27	サウジア	アラブ首
ロシア		I		■■■■												■■■		■■■■		
インド				■■■												■■■■		■■■■		
台湾				■■■■							I					■■■■		■■		
中国	■■■■	■■■■	■■■		■■■■	■■■■	■■■	I	I	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■	■■
韓国				■■■■							I					■■■■		■■■■		
インドネシア		I		■■■■							I					■■		I		
タイ				■■												■■				
マレーシア				■■												I				
シンガポール		I		■■■■							I					■■■		■■		
ベトナム				■■												■■■■		I		
日本			I	■■■■	■■							■■■■				■■■■		■■■■		
オーストラリア		I		■■■■	I						■■■■					■■		■■		
英国				■■■												■■■■		■■■■		
カナダ				■■												■■■■		■■■		
メキシコ																■■■■		I		
米国	I	■■■■	■■	■■■■	■■■■				I		■■■■	■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	I	I
ブラジル				■■■■												■■■■		■■■		
EU27	■■■■	■■■■	■■	■■■■	■■■■	I	I		I		■■■■	■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■
サウジアラビア		■■		■■■■							■■					■■■		■■■■		
アラブ首長国連邦		■■		■■■■							■■					I		■■		

付加価値貿易とは？
(イメージ)

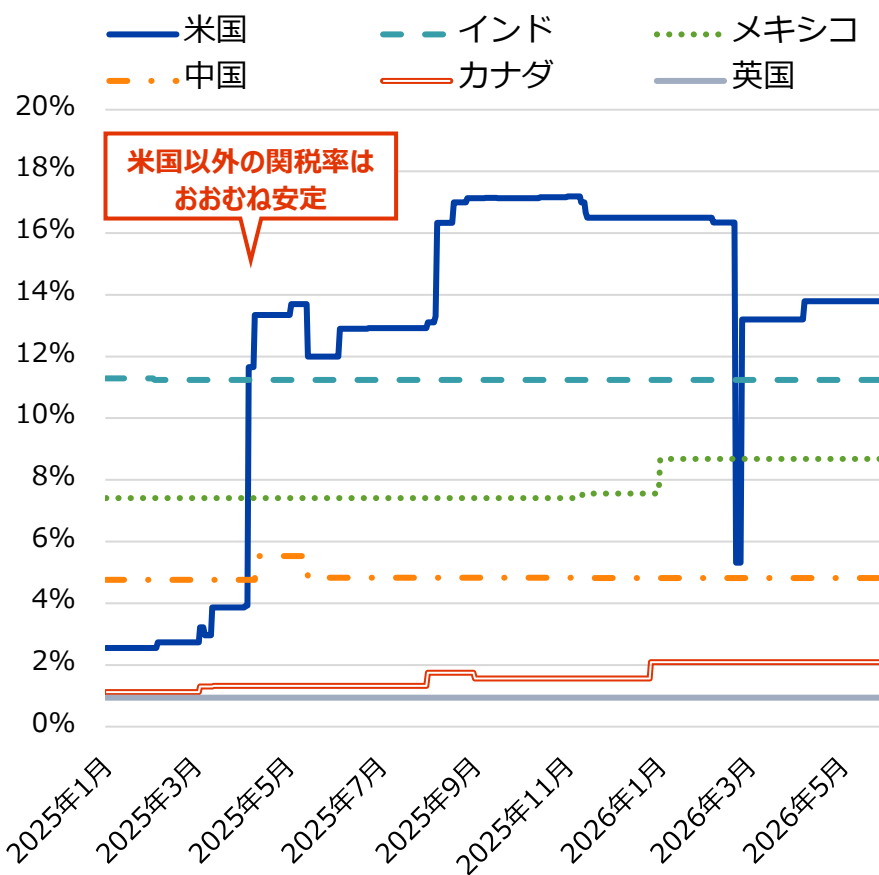


(注) 2022年時点。上側の国・地域名は最終需要地を指し、左側の国・地域名から各需要地に流れている付加価値額を示す。
 (出所) 猪俣 (2023) を参考に、OECD「Trade in Value Added (TiVA) 2025 edition: Origin of value added in final demand」から作成
 Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved. 29

6 | 踏みとどまる自由貿易体制、合意なく終焉したWTO・MC14

- 米国による関税引き上げに主要国は、米国とは二国間交渉しつつ、それ以外の国々とは、最恵国待遇（MFN）または特惠に基づく通常運転の貿易を継続した。全体的には関税率に大きな変更は生じておらず、おおむね安定している。
- 2026年3月のWTO第14回閣僚会議では、電子的送信に対し関税を賦課しない慣行継続ができず、WTO改革も進まず。

主要国の単純平均実行関税率推移（2025年～）



WTO第14回閣僚会議（MC14）での主な論点

対象	項目	MC14での動き・論点
全WTO加盟国	WTO改革	意思決定、貿易と開発、公平な競争条件、WTOの基本原則、加盟国の権利義務のバランス、紛争解決制度を議題に含む作業計画（一般理事会ごとに進捗報告など）が提示されるも、合意ならず。
	電子的送信への関税不賦課	1998年以降、原則として（注）閣僚会議の度に更新してきた慣行。MC14では2030年末までの、従来より長期の延長を目指したが、少数の途上国が反対。
	漁業補助金	違法・無報告・無規制漁業につながる補助金の禁止などを規定した漁業補助金協定は、2025年9月に発効。過剰漁獲能力・過剰漁獲につながる補助金と資源管理措置に関する交渉が積み残しとなっている。
有志国（JSI）	投資円滑化協定	129カ国が参加し、投資の透明性や予見可能性の向上、手続きの簡素化・迅速化などを内容とする協定条文（2023年7月に合意済み）のWTO協定への取り込みを目指す。1カ国の反対により達成ならず。
	電子商取引協定	共同議長国が2024年7月に公表した、電子的送信に対する関税賦課の恒久的な禁止を含む協定条文に、紛争解決のための仲裁手続きに関する暫定取り決めを追加し、66カ国・地域で採択。

（注）閣僚会議が決裂した1999～2001年、2003～2004年を除く。

（出所）WTO、経済産業省資料から作成

7 | 自由貿易協定：既存協定の更新や交渉再開が活発化

- ジェトロ調べによると、**世界の発効済みFTA件数は424件**（2026年7月1日時点）。2025年は14協定が新たに発効。
- 2025年はとりわけ**UAE**が包括的経済連携協定（CEPA）の締結に精力的。**インド**も新規協定の交渉開始を活発化。

2025年以降に発効したFTA等

年	月	協定名
25	1	中国・モルディブ FTA
		台湾・マーシャル諸島 経済協力協定
	4	アラブ首長国連邦（UAE）・コスタリカ CEPA
		UAE・モーリシャス CEPA
	5	ユーラシア経済連合（EAEU）・イラン FTA
		UAE・ヨルダン CEPA
		シンガポール・太平洋同盟 FTA
	6	UAE・セルビア CEPA
	8	UAE・ニュージーランド CEPA
		トルコ・カタール 貿易経済連携協定（TEPA）
	10	インド・欧州自由貿易連合（EFTA）TEPA
		UAE・オーストラリア CEPA
		UAE・マレーシア CEPA
26	11	UAE・チリ CEPA
	2	メルコスール・シンガポール FTA
		UAE・ベトナム CEPA
	4	中国・コンゴ共和国 EPA
		UAE・アゼルバイジャン CEPA
	5	EU・メルコスール パートナーシップ協定（EMPA）
		および暫定貿易協定（iTA）
	6	UAE・韓国 CEPA
		インド・オマーン CEPA

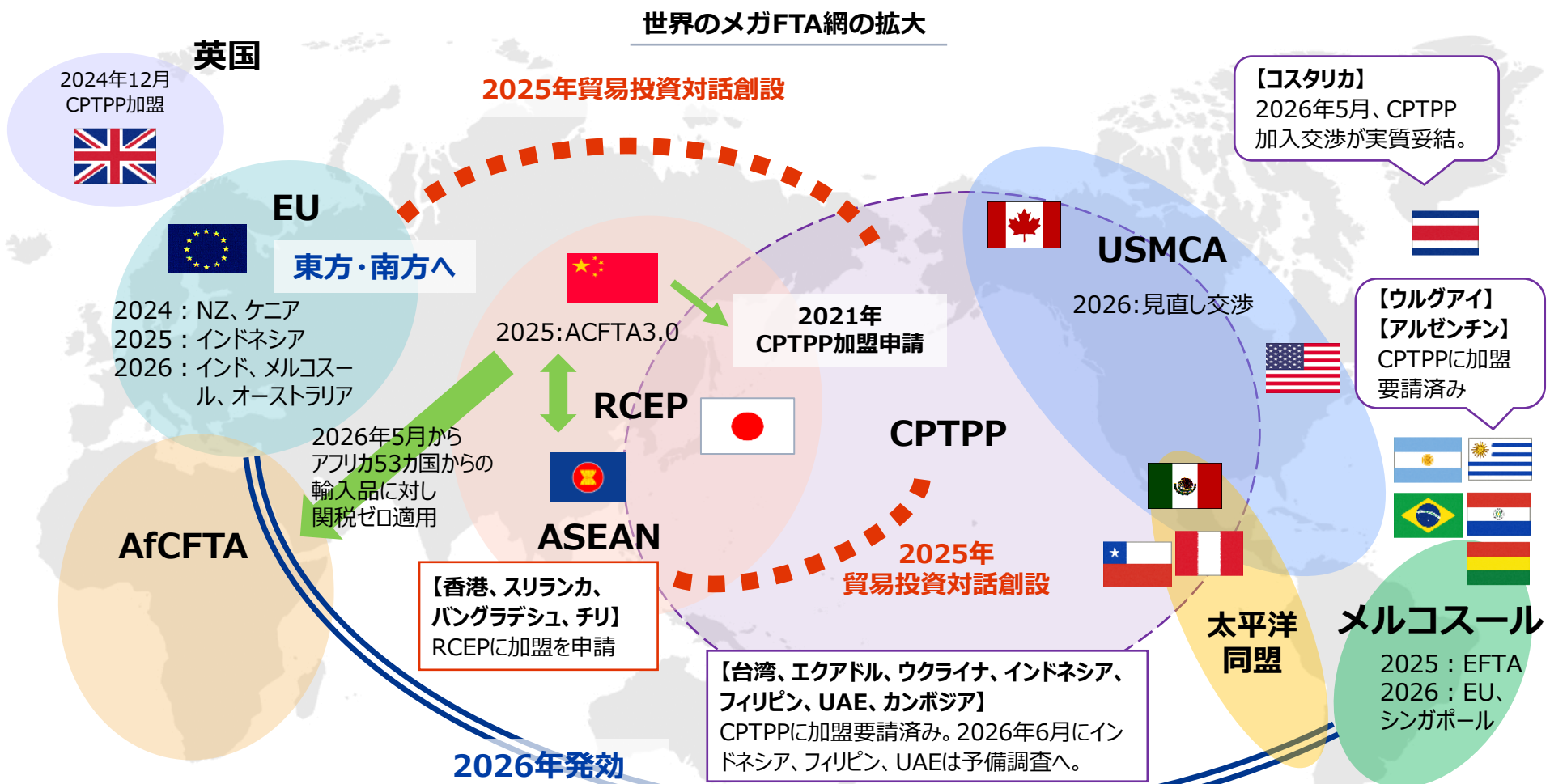
※部分発効。2月にパラグアイ、3月にウルグアイが発効。アルゼンチン、ブラジルは未発効。

2025年以降に新たに交渉を開始／再開した国・地域

年	月	交渉国・地域
25	1	EU、マレーシア（※再開）
	2	インド、米国（BTA）
	5	EU、UAE
		インド、ニュージーランド（※再開）
		タイ、バングラデシュ
		チリ、フィリピン
	7	マレーシア、湾岸協力会議（GCC）
		インド、モルディブ
		メルコスール、カナダ（※再開）
	10	英国、グリーンランド（※再開）
		メルコスール、インドネシア
	11	インド、EAEU
		インド、イスラエル（※再開）
		カナダ、フィリピン
26	2	カナダ、タイ
		ペルー、UAE
		メルコスール、韓国（※再開）
	3	インド、GCC（※再開）

8 | メガFTAの拡大と地域を超えた連携の動き

- **CPTPPや、EUの大型FTAネットワークがさらに拡大**。複数の枠組みが重なり合う構造へ。CPTPPには2025年にフィリピン、UAE、カンボジア、2026年にアルゼンチンが加盟申請。2026年6月、インドネシア、フィリピン、UAEの予備的議論開始。
- EUは2025年にCPTPPとの貿易投資対話を創設し、2026年5月にはメルコスールとのFTAが暫定発効。

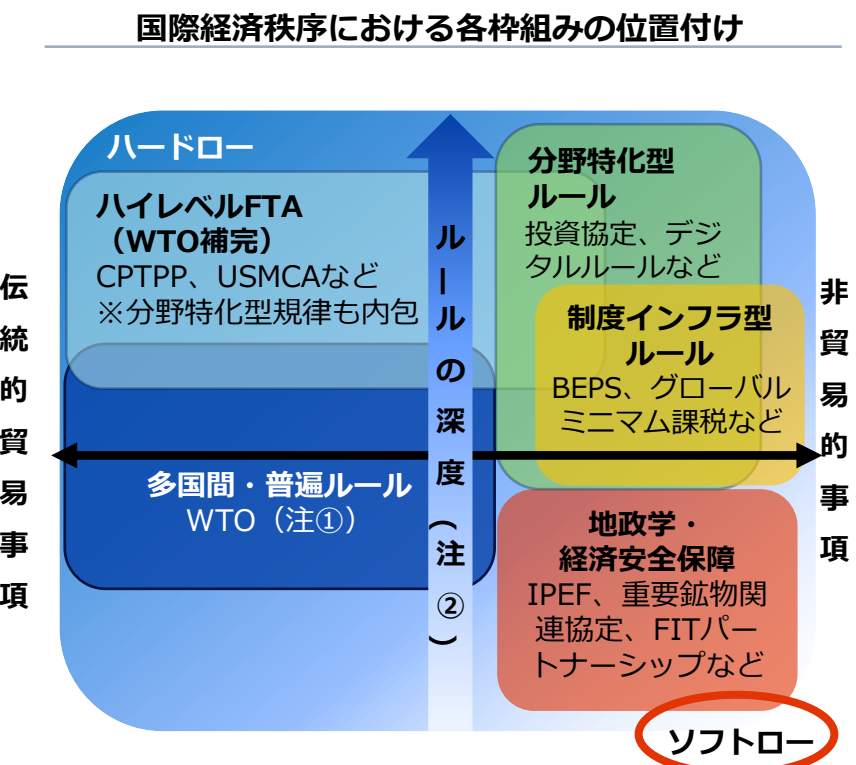


(注) 個別協定名は、発効・署名・妥結を含む。

(出所) 「世界のFTAデータベース」(ジェトロ)、内閣官房、経済産業省等から作成

9 | 多層化する国際経済秩序と分野別ルール形成

- 世界の国際経済秩序は、**多層化・分野別化**が加速。経済安保やデジタル化を背景に、重要鉱物やデジタル分野で機動的かつ国際協力重視の枠組みが拡大し、**ソフトローや国内規制も含め企業行動にあらゆる影響**を及ぼしている。
- 資源・重要鉱物を巡り、**同志国との協力覚書やパートナーシップ**が増加。UNCTADによれば、こうした枠組みの8割が2022年以降に成立。価値原則を定める多国間での枠組みに加え、案件形成を支援する協力枠組みも進展する。



(注) ①紛争解決の規範密度は高いものの、適用範囲は原則として伝統的貿易事項 (関税や輸出入規制など、主にモノの貿易に関する基本的なルール) に限定されるものと整理した。②「ルールの深度」は、規律の範囲や内容、法的拘束力の有無、規定の具体性および紛争解決手続の適用等を総合的に捉えた概念とした。

(出所) 経済産業省「不公正貿易報告書」各年版および各種資料から作成

主要国・地域による重要鉱物協力枠組み			
類型	枠組み	形成時期	参加主体
原則 (多国間)	鉱物安全保障パートナーシップ (MSP)	2022年6月発足	G7 (含EU)、豪州、ノルウェー、インド、韓国等15主体
	パックス・シリカ	2025年12月発足	米国、EU、英国、日本、韓国、インド、UAE等24主体
協力枠組み (多国間)	MSPフォーラム	2024年4月設立	MSP参加国・地域
	資源の戦略地政学的関与に関するフォーラム (FORGE)	2026年2月設立	米国、日本、EU、豪州、カナダ等55カ国・地域
協力枠組み (二国間)	日米重要鉱物サプライチェーン強化協定	2023年3月署名・発効	日本、米国
個別協力	二国間重要鉱物協力枠組み (米国)	2024年以降加速	米国×タイ、マレーシア、ペルー、UAE等
	戦略的原材料パートナーシップ (EU)	2021年以降順次	EU×アルゼンチン、チリ、カザフスタン、ナミビア等
	二国間MoU (日本)	2010年代以降、2023年頃～加速	日本×インドネシア、アフリカ諸国

(注) 各枠組みの形成時期は公表資料に基づく。EUの戦略的原材料パートナーシップは、第三国との覚書の累積として整理。

(出所) 米商務省、欧州委員会、経済産業省などから作成

10 | 成熟するデジタル社会の国際ルール、特化型協定も進展

- 急速なデジタル化を背景に関連ルールの整備が求められる中、技術安全・社会基盤系の分野では多くの地域で法整備が進む半面、消費者保護やデジタル取引の間接課税などでは、整備状況に地域差がある。
- FTAに含まれる電子商取引章を超え、データ流通やシステムの総合運用などを中核に据えた分野特化型協定も増加。自由化志向（CPTPP）、段階的統合（ASEAN）、規制と主権の確保を重視するアプローチ（EU）などが併存。

デジタル関連法規の地域別整備状況（2026年2月時点）

（単位：％）

分野	世界	先進国	アジア 大洋州	中南米	アフリカ
電子取引法制	90.3	98.1	91.1	97.0	77.8
消費者保護	61.5	80.8	60.7	60.6	44.4
データ保護・プライバシー	79.5	98.1	60.7	87.9	75.9
サイバー犯罪	89.7	98.1	83.9	93.9	85.2
デジタル取引への間接課税	50.3	82.7	44.6	42.4	29.6

分野によって地域差

（注）①地域定義は原則としてUNCTADに従う。アジア大洋州のみ、先進国および中南米・アフリカの新興・途上国を除き算出。②法規「制定中」は含まない。③色が濃いほど、当該分野で法整備がなされた国・地域の割合が高いことを示す。

（出所）UNCTAD “Global Cyberlaw Tracker”から作成

デジタル特化型協定の発効状況（2026年6月時点）

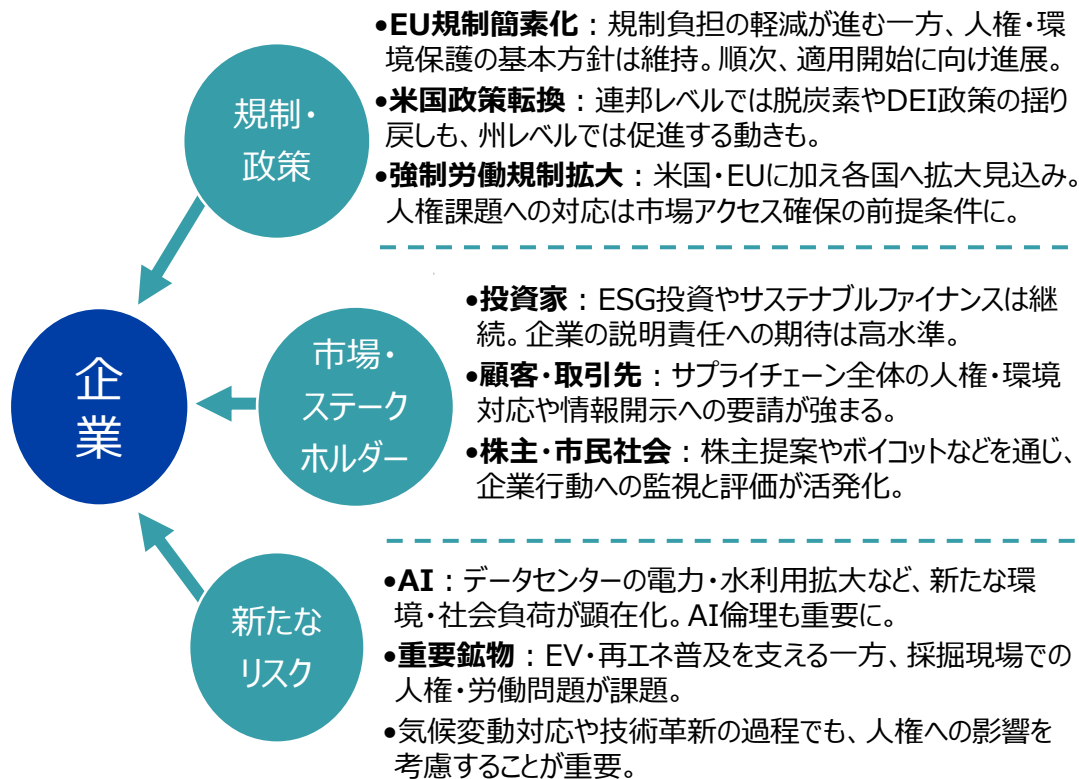
段階	協定名	年	特徴
発効	シンガポール・オーストラリアデジタル経済協定	2020年	データ流通やデジタル貿易に関する先進ルールを規定
	デジタル経済パートナーシップ協定(DEPA) (注①)	2021年	16のテーマ別条項群で構成。AI含めCPTPPプラスの先進的規定も
	英国・シンガポールデジタル経済協定	2022年	DEPA + 法務技術の協力なども
	韓国・シンガポールデジタルパートナーシップ協定	2023年	デジタルシステム間の相互運用や標準整合を推進
	英国・ウクライナデジタル貿易協定	2024年	利用者保護とデータ活用の両立を重視
署名	EU・シンガポールデジタル貿易協定	2026年	EU初の単独デジタル協定。データ流通や貿易円滑化を促進
	EFTA・シンガポールデジタル経済協定 (注②)	2025年	越境データ流通や相互運用性を促進
	EU・韓国デジタル貿易協定	2026年	越境データ流通やプライバシー・個人情報保護など既存FTAを補。
交渉 妥結	ASEANデジタル経済枠組み協定 (DEFA)	2026年	ASEANのデジタル市場統合と包括的成長を目指す

（注）①チリ、ニュージーランド、シンガポールが原加盟国。②ノルウェー・シンガポール間は2026年3月発効。（出所）JETRO「世界のFTAデータベース」、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、各国・地域政府発表などから作成

11 | 政策環境は変化も、企業へのサステナビリティ対応要請は継続

- EU・米国ではサステナビリティ関連規制・政策の再調整が進む一方、強制労働製品に関する輸入規制の拡大や投資家・顧客・株主などからの要請は継続しており、**企業に求められる責任はむしろ高まっている**。
- 日本企業も省エネルギー対策、包装材の削減・リサイクル、労働安全衛生の向上などを中心にサステナビリティ対応が進む。**中小企業では、人権方針の策定や人権デューディリジェンスの実施が特に課題**。

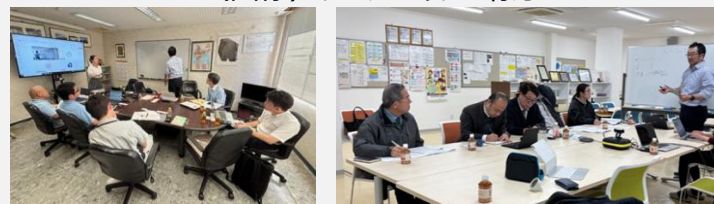
2025年以降の企業を取り巻くサステナビリティの潮流



人権尊重の取り組みを進める日本の中堅・中小企業

- ・人権に関する顧客からの要請はサプライチェーンの広範囲に波及。一步ずつ取り組みを進める企業も。
- ・2025年7月から2026年2月にかけて、ジェトロは中堅・中小企業の人権の取り組み支援のため、専門家との伴走型ワークショップを実施。全国から5社の中堅・中小企業が参加。
- ・ワークショップでは人権方針の策定やステークホルダーエンゲージメントなどに取り組んだ。

(画像) ワークショップの様子



(表) ワークショップ参加の5社と事業内容

企業	事業内容
ヤマグチマイカ（愛知県）	天然鉱物マイカを原料とするパウダーの製造・販売
海外貨物検査（東京都）	貨物の検査・分析・認証
岐阜プラスチック工業（岐阜県）	プラスチック製品などの製造販売
ヒロハマ（東京都）	金属製缶パーツの製造
山口油屋福太郎（福岡県）	食品製造・販売、卸売、飲食事業

日本企業への提言

貿易・産業の変化をとらえ、連携を力に、高リスク常態化時代のチャンスを開拓

貿易

- ▶ デジタル・AI関連財の好調さを取り込み、製造業の川上分野における日本の不可欠性を次世代の競争力へ
- ▶ 世界貿易の多極化を好機ととらえ、グローバルサウスの成長を日本の輸出機会拡大に

投資／ 産業

- ▶ 国内の重要部素材や製造装置を含む戦略的な生産・技術基盤へ投資し、地政学リスクや情勢変化への対応力を
- ▶ 主要海外市場では、産業支援策も活用し、通商摩擦の回避、AI需要の獲得、供給網の強靱化に繋がる投資判断を

通商 ルール

- ▶ 調達多元化・新規受注機会の獲得に向け、連携深まる同志国の枠組みや、新規FTAネットワークの積極活用を
- ▶ 経済安全保障等で変化する通商政策・ビジネス環境下における、迅速な情報収集と対応に向けた体制の整備を

2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の構成

第Ⅰ章 世界と日本の貿易

第1節 世界の財貿易

- (1) 世界の国・地域別貿易
- (2) 世界の商品別貿易
- (3) 下振れリスクとAIの台頭が交錯する世界貿易

第2節 世界のサービス・デジタル貿易

- (1) 世界のサービス貿易動向
- (2) 世界のデジタル貿易（EC）

第3節 日本の貿易

- (1) 日本の財貿易
- (2) 日本のサービス貿易
- (3) 日本企業の貿易動向

[コラムⅠ] 日本の農林水産物・食品輸出

[コラムⅡ] 世界を引きつける日本発コンテンツ、さらなる成長の先へ

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資と産業動向

第1節 世界の直接投資

- (1) 世界の直接投資動向
- (2) グローバルサウス諸国の投資動向
- (3) サプライチェーン見直しに伴う投資動向

第2節 主要国・地域の産業動向

- (1) 戦略産業の概況
- (2) 世界のデジタル・AI関連投資・産業動向
- (3) 世界の半導体関連投資・産業動向
- (4) 世界のEV・脱炭素投資・産業動向
- (5) その他戦略産業・投資動向（原子力・重要鉱物・宇宙）

[コラムⅢ] データセンターの電力事情

[コラムⅣ] 東欧で進む光学・光通信技術の宇宙での活用

第3節 日本の直接投資と企業動向

- (1) 日本の対外直接投資
- (2) 日本の対内直接投資
- (3) 日系企業の海外ビジネス動向

第Ⅲ章 世界の通商秩序を巡る動向

第1節 世界の通商政策の最新動向

- (1) 2025年以降の通商環境の変化と主要課題
- (2) 主要国・地域の通商政策
- (3) 経済安全保障のトレンドと企業の対応

第2節 多国間貿易体制の現状と課題

- (1) WTOと自由貿易体制
- (2) 貿易救済措置の発動状況

第3節 ルールと価値に基づく国際経済秩序の広がり

- (1) 世界および日本のFTAの現状
- (2) その他二国間・複数国間協定の動き
- (3) サステナビリティを取り巻く潮流と日本企業の対応



ジェトロウェブサイト上で、過去のレポートも含め全文ご覧いただけます。
▼詳しくは以下QRコード／URLより▼



<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

2026年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 記者発表資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。特記しない限り、本資料の記述は2026年6月末時点のものになります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。